

平成24年度

玉野市の財務諸表

玉野市財政部財政課

平成26年3月

はじめに

近年、民間企業で用いられる財務諸表の作成に取り組む動きが多く自治体で始まっています。単年度の現金収支を表すだけの決算書に加え、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、地方公共団体の財政状況を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務諸表を用いて効率的な行財政運営を図るとともに、一方で、市民の皆さんに対する財政運営の説明責任をより明確にし、財政状況をわかりやすく説明することにあります。

玉野市では、平成12年度から、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、これまでの作成手法では、資産・債務改革を推進する上で、資産評価等の面に課題がありました。こうした中、平成18年8月、総務省において、「新地方行革指針」が公表され、新たな財務諸表の作成と、特別会計や企業会計、一部事務組合から、さらに第三セクターまでもを含めた連結ベースでの財務諸表整備の必要性が示されました。翌平成19年10月には、新地方公会計制度実務研究会が新しい財務諸表に関する報告書を取りまとめ、新たな作成基準が示されました。

これを受けて、玉野市では、平成20年度決算以降、報告書に示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って、普通会計の財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合、公社・第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成しています。本市の財政状況を見ていただく上で、参考になれば幸いです。

平成26年3月

玉野市財政課

目次

第1章 普通会計の財務諸表	1
第1 作成の基本的事項	1
1 普通会計とは	1
2 作成基準となる日	1
3 基になる数値	1
4 モデルの選択	1
第2 バランスシート	2
1 バランスシートとは	2
2 バランスシートの中身を見てみましょう	5
3 バランスシートから見えるもの	19
4 一人当たりのバランスシート	23
第3 行政コスト計算書	35
1 行政コスト計算書とは	35
2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう	37
3 行政コスト計算書から見えるもの	38
4 一人当たり行政コスト	44
第4 純資産変動計算書	48
1 純資産変動計算書とは	48
2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう	49
第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書	54
1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは	54
2 活動区分別のキャッシュ・フロー	54
3 資金収支計算書の中身を見てみましょう	55
第2章 玉野市全体の財務諸表	61
第1 市全体の財務諸表とは	61
第2 市全体の財務諸表	62
1 市全体のバランスシート	62
2 市全体の行政コスト計算書	63
3 市全体の純資産変動計算書	64
4 市全体の資金収支計算書	65
第3章 連結財務諸表	70
第1 連結財務諸表とは	70
1 連結対象範囲	70

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう	73
1 連結バランスシート	73
2 連結行政コスト計算書	75
3 連結純資産変動計算書	76
4 連結資金収支計算書	77
第3 内部取引の相殺消去	78
1 投資と資本の相殺消去	78
2 繰出し等の相殺消去	79
3 補助金の支払いと受取りの相殺消去	80
4 委託料の支払いと受取りの相殺消去	81
5 貸付金の相殺消去	81
6 資金収支計算書の相殺消去	81
第4 連結財務諸表の分析	94
1 資産・負債，行政コスト規模	94
2 連結財務諸表の分析指標	96
【連結財務諸表内訳表】	99

第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項

1 普通会計とは

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。

玉野市の普通会計は、次の3会計です。

- ・一般会計
- ・市立玉野海洋博物館事業特別会計
- ・合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計の一部）



2 作成基準となる日

作成基準日は、平成25年3月31日（平成24年度末）です。平成25年4月1日から平成25年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

3 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。したがって、昭和43年度以前のデータは、反映されていません。

4 モデルの選択

新公会計制度には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの二つがあります。基準モデルは、資産を固定資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

一方、総務省方式改訂モデルは、決算統計¹情報を活用して作成するものです。決算統計の情報を使用するため、財務書類の作成が容易である反面、ストック情報に精緻さを欠くという課題もあります。決算統計データから作成した改訂モデルのストック情報

¹ 「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

は、資産を取得原価でとらえ、その後、除売却したデータが反映されないためです。
今回作成した財務諸表は、総務省方式改訂モデルで作成しました。

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2 バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートを簡単に言えば、市がどのような資産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したか一覧表にまとめたものです。

次の表をご覧ください。これがバランスシートの大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

図表 1-1 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本 (借金), 将来負担)
	純 資 産 (自己資本, 現世代負担)

資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて二つの方法があります。

①負債（他人資本，将来負担）

将来返さなければならない借金や、未払金、将来にわたって支払を約束した債務負担行為などです。

②純資産（自己資本，現世代負担）

将来返す必要のないお金です。地方公共団体では、税金をもとに行政サービスを行うことから、企業でいう自己資本のことを「純資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

平成24年度のバランスシートを簡単に表すと、次のとおりです。

図表 1-2 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産 682 億 8 千 4 百万円	負 債 259 億 5 百万円
	純 資 産 423 億 7 千 9 百万円

このバランスシートは、玉野市には682億8千4百万円の資産があり、その資産は、259億5百万円の負債（地方債残高など、今後返さなければならないお金）と、423億7千9百万円の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

この内容を少し詳しくして、平成23年度と比べてみます。

図表 1-3 普通会計バランスシート（年度比較）

【借方】 (単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
公共資産	64,030	63,357	△ 673
投資等	2,308	2,340	32
流動資産	2,950	2,587	△ 363
資産合計	69,288	68,284	△ 1,004

【貸方】 (単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
負債	25,435	25,905	470
固定負債	22,751	23,107	356
流動負債	2,684	2,798	114
純資産	43,853	42,379	△ 1,474
負債・純資産合計	69,288	68,284	△ 1,004

資産の減少の主な要因としては、平成24年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額¹の方が大きいことにより公共資産が6億7千3百万円減ったことに加え、歳計現金の減少等により流動資産が3億6千3百万円減ったことが挙げられます。

負債の減少の主な要因としては、地方債が3億5千6百万円増加した一方で、地方債が2億5千万円増加したことによるものです。

また、社会保障給付費の増による行政コストの増加や、税収減の影響により純資産が減少しています。

¹ 平成24年度減価償却額は、24億4千2百万円でした。この額は、行政コスト計算書で当年度のコストとして計上されています。

2 バランスシートの中身を見てみましょう

それでは、バランスシートを【資産の部】、【負債の部】、【純資産の部】に分けて、もう少し詳しく見てみましょう。

【資産の部】

資産とは、これまで玉野市がさまざまな形で行った行政サービスの中で形成された「モノ」です。資産を大きく分けて、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の三つに分類します。

(1) 公共資産

公共資産は、皆さんから納めていただいた税金や、地方債といった市の借金などにより造られた土地や建物、道路などで、有形固定資産と売却可能資産に分けています。

有形固定資産のうち、建物や構築物などは、年を経るごとにその価値が下がってきます。その減少分を費用として計上することを減価償却と言います。この減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を、公共資産として計上してあります。

減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法を採用しています。また、資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の二つがありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

決算集計方式は、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費¹を、評価の基準とする方式²を採用します。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。

ただし、売却可能資産は、山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産³を抽出し、売却可能と判断した物件を、個々に公正価値評価して計上しています(図表 1-6 を参照)。公正価値評価額の算出方法は、固定資産税評価額を基準とし、近傍の同種地目の土地 1 m²あたりの単価に、該物件の面積を乗じ、0.7 で割り戻した額を計上しています。0.7 で割り戻す理由は、評価額が時価の約 7 割となっているためです。

売却可能資産は、土地について評価額の見直し等を行った結果、平成 23 年度から 2 千 4 百万円減少しました。また、建物については今回該当がありませんでした。

なお、固定資産税評価額は 3 年に一度評価替え(価値が下落すれば、年度ごとに下落修正される)が行われるため、バランスシート作成でも、それに合わせて、公正価値評価額の見直しを行います。

¹ これを「普通建設事業費」といいます。

² これを「取得原価主義」(取得に必要とした実際の支出額)といっています。

³ 「行政財産」とは、市が公用(庁舎など)や公共用(学校など)に使用する目的が決まっている財産を指します。それに対し使用目的が決まっていない財産を「普通財産」といいます。

図表 1-4 市の有形固定資産内訳

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
土地	13,371	13,385	14
建物	50,268	49,617	△ 651
取得総額	104,753	106,545	1,792
減価償却累計	54,485	56,928	2,443
うち当該年度分	2,417	2,442	25
有形固定資産合計	63,639	63,002	△ 637

建物の減価償却累計額（569億2千8百万円）の取得総額（1,065億4千5百万円）に占める割合は53.4%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。建物は、取得総額17億9千2百万円の増加に対し、減価償却累計が24億4千3百万円増加していますので、建物の残存価格は、6億5千1百万円減少しました。土地は、1千4百万円の増加となりました。有形固定資産総額で、6億3千7百万円の減となりました。

平成24年度の有形固定資産の経年変化は、図表1-5のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で74.7%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が、資産全体の7割以上を占めていることになります。

また、ここ5年間の増減を見ると、教育、消防を除いてマイナス、全体で31億3千1百万円の減少となっています。ここ5年間では、新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということになります。

図表 1-5 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
生活インフラ・国土保全	27,803	27,138	26,553	25,977	25,653	40.7%
教育	20,828	20,559	20,766	21,065	21,434	34.0%
福祉	2,135	2,046	1,951	1,841	1,748	2.8%
環境衛生	5,058	5,215	5,390	5,095	4,784	7.6%
産業振興	5,636	5,406	5,146	4,905	4,667	7.4%
消防	740	712	677	912	913	1.4%
総務	3,933	3,898	3,865	3,845	3,803	6.1%
計	66,133	64,974	64,348	63,640	63,002	100.0%

	21-20年度	22-21年度	23-22年度	24-23年度
生活インフラ・国土保全	△ 665	△ 585	△ 576	△ 324
教育	△ 269	207	299	369
福祉	△ 89	△ 95	△ 110	△ 93
環境衛生	157	175	△ 295	△ 311
産業振興	△ 230	△ 260	△ 241	△ 238
消防	△ 28	△ 35	235	1
総務	△ 35	△ 33	△ 20	△ 42

図表 1-6 売却可能資産

1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	取得金額 (普通建設事業費) (千円)	差引評価差額 (千円)
田井3丁目1184番45	宅地	201.48	11,620	2,341	0	2,341
田井3丁目1184番51	宅地	183.95	11,985	2,205	0	2,205
玉4丁目295番150	宅地	8.91	21,511	192	0	192
奥玉2丁目1453番	宅地	105.37	24,862	2,620	0	2,620
羽根崎町1477番10	宅地	115.76	41,597	4,815	0	4,815
玉原3丁目1086番146	宅地	225.00	16,882	3,798	0	3,798
日比5丁目930番45	宅地	1,679.49	23,826	40,016	0	40,016
日比4丁目970番	宅地	19.00	23,581	448	0	448
田井1丁目5829番1	畑	201.00	16,700	3,357	0	3,357
梶岡374番3	雑種地	47.00	11,530	542	0	542
番田字宮原1638番2	雑種地	505.33	8,945	4,520	0	4,520
後閑字西ノ潟1番12	宅地	897.21	20,903	18,754	0	18,754
後閑字西ノ潟1番14	宅地	1,836.15	20,263	37,206	0	37,206
八浜町大崎字坂ノ下1621番	田	640.00	5,716	3,658	0	3,658
築港5丁目5941番5	宅地	2,743.93	21,384	58,676	0	58,676
渋川2丁目288番3	宅地	1,021.36	33,155	33,863	0	33,863
田井5丁目93番2	宅地	183.71	45,066	8,279	16,646	△ 8,367
築港2丁目7468番1	宅地	1,260.49	61,754	77,840	151,478	△ 73,638
築港3丁目6019番3	宅地	1,212.98	42,417	51,451	0	51,451
合計				354,582	168,124	186,458

※山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産を抽出し、売却可能と判断したものについて計上しています。

※取得年度が昭和43年度以前のものについては、取得金額を0円としました。

2 建物

該当なし

(2) 投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に区分します。

ア 投資及び出資金

①市場価格のある投資及び出資金

当該年度の時価で評価し計上しています。さらに時価と取得原価との差額を、純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

時価のある投資及び出資金

みずほフィナンシャルグループ	1株	額面 50円
平成25年3月31日終値	199円	
資産評価差額	183万9千円	

②市場価格のないもの

当該年度までの出資金額を計上しています。

投資及び出資金の計上額は、**図表 1-8**図で示すとおり、「時価のあるもの」の時価評価額 245万6千円と、「時価のないもののうち連結対象団体に対するもの」の取得総額 46億6,929万9千円に、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の帳簿総額 1億3,800万2千円を合計した 48億730万1千円から、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の投資損失を控除して計上しています。

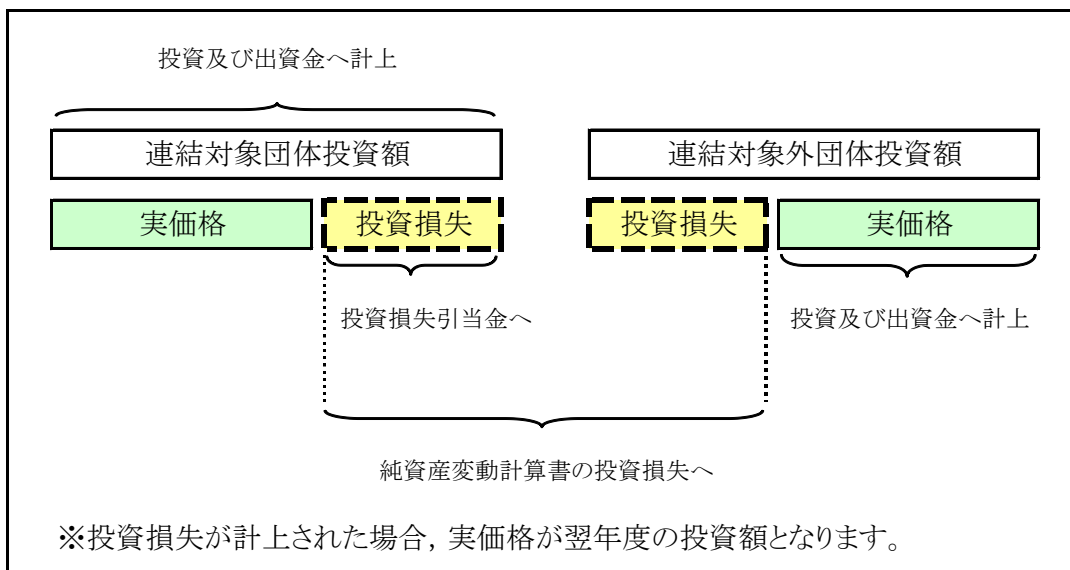
時価（実質価格）が取得原価と比べて著しく下落した場合は、時価（実質価格）と取得原価との差額を、純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」に計上します。その場合、投資損失を控除した額を、翌年度以降の取得原価と見なします。

③投資損失引当金

投資損失として純資産変動計算書に計上した金額のうち、連結対象団体に該当する投資及び出資金は、同額をバランスシートの投資損失引当金に計上することとなります。投資損失引当金に計上した 37億1,066万8千円のうち、ほとんどが玉野市民病院事業会計に対するものです。

¹ 時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合をいいます。

図表 1-7 「投資及び出資金」の損失処理



イ 貸付金、基金等

貸付金は、長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上してあります。財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。

ウ 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度（平成23年度）以前のものを計上しています。

エ 回収不能見込額

回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。同種の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の回収不能実績率等合理的な基準により計上しています。具体的には、次のように算出し、過去5年間の平均を計上しています。

$$\text{不能欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不能欠損額})$$

これは、あくまでも回収不能見込を合理的に算出したもので、回収できないという意味ではありません。

図表 1-8 投資及び出資金

1 時価のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	取得単価(円) (B)	取得価額 (千円) (C)=(A)×(B)	前年までの投資損失計上額(千円) (D)	帳簿価額 (千円) (E)=(C)-(D)	3/31時点の帳簿単価(円) (F)=(E)÷(A)	3/31時点の時価単価(円) (G)	下落率(H)= ((G)-(F))÷(F)	時価評価額 (千円) (I)=(A)×(G)	評価差額 (I)-(E)	投資損失 (E)-(I)
㈱みずほフィナンシャルグループ	12,340	50	617	0	617	50	199		2,456	1,839	0
			0		0				0	0	0
合計			617		617				2,456	1,839	0

2 時価評価のないものうち連結対象団体に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐)割合(%) (D)	出資(出捐)先の純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 ((F)-(C))÷(C)	投資損失引当金(千円) (G)=(A)-(F)	投資損失(千円) (G)-(B)	(参考)財産に関する調書記載額
玉野市民病院事業会計	3,700,668	3,542,927	157,741	100.00%	△ 23,333	0	△100.0%	3,700,668	157,742	0
玉野市水道事業会計	145,185	0	145,185	100.00%	6,252,359	6,252,359		0	0	0
玉野市下水道事業会計	407,946	0	407,946	100.00%	21,644,565	21,644,565		0	0	0
玉野市土地開発公社	10,000	10,000	0	100.00%	△ 157,084	0		10,000	0	10,000
(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000	100.00%	48,896	48,896	△2.2%	0	0	50,000
(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000	100.00%	54,059	54,059		0	0	50,000
(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000	50.75%	71,007	36,036		0	0	34,000
(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000	77.78%	310,573	241,564		0	0	70,000
(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500	50.00%	89,241	44,621		0	0	1,500
合計	4,469,299		916,372			28,322,099		3,710,668	157,742	

図表 1-8 投資及び出資金 投資及び出資金（つづき）

3 時価評価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 ((F)-(C))÷(C)	投資損失 (千円) (C)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野レクリエーション総合開発(株)	100,000	100,000	0	40.00%	△ 704,612	0		0	100,000
ダイヤモンド瀬戸内観光(株)	50,000	0	50,000	33.33%	313,753,980	104,574,202		0	50,000
山陽放送(株)	2,000	0	2,000	0.67%	17,186,977	115,153		0	2,000
(株)オービス	9,000	0	9,000	2.14%	1,038,469	22,223		0	9,000
玉野街づくり(株)	100,000	93,336	6,664	24.39%	46,487	11,338		0	100,000
(株)倉敷ケーブルテレビ	1,000	0	1,000	0.25%	2,401,223	6,003		0	1,000
岡山県漁業信用基金協会	1,150	0	1,150	0.89%	242,768	2,159		0	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	0	2,300	0.08%	4,366,494	3,614		0	2,300
岡山県野菜生産安定基金協会	390	0	390	0.79%	55,334	435		0	390
新見市森林組合	40	0	40	0.03%	708,935	215		0	40
岡山県環境保全事業団	5,000	0	5,000	1.00%	8,966,348	89,663		0	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	0	23,275	0.42%	39,975,523	168,937		0	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	0	2,000	0.23%	1,139,349	2,661		0	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	0	4,850	0.97%	794,144	7,703		0	4,850
岡山県水産振興協会	500	0	500	0.07%	728,968	526		0	500
児島湖流域水質保全基金	3,700	0	3,700	1.56%	240,121	3,735		0	3,700
岡山県臓器バンク	273	0	273	0.26%	114,392	297		0	273
岡山県健康づくり財団	252	0	252	0.24%	2,240,998	5,378		0	252
砂防フロンティア整備推進機構	200	0	200	0.05%	2,500,772	1,250		0	200
全人教育振興基金	1,687	0	1,687	0.09%	2,442,716	2,118		0	1,687
岡山県暴力追放運動推進センター	19,051	0	19,051	1.16%	1,708,856	19,801		0	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	0	1,974	0.10%	1,913,459	1,957	△0.9%	0	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	0	1,166	1.17%	112,867	1,316		0	1,166
地方公共団体金融機構	1,530	0	1,530	0.01%	113,520,000	10,462		0	1,530
合計	331,338		138,002			105,051,146		0	

(3) 流動資産

流動資産は、現金預金と未収金に区分します。現金預金には、流動性が高い基金として、財政調整基金と減債基金を計上しています。

ア 現金預金

①財政調整基金

不況などによる大幅な減収や、災害などの思わぬ支出に備え、財源に余裕のある年度に積み立てておく基金です。

②減債基金

地方債が増加すると、徐々に公債費¹が増えてきます。公債費の増加が一般財源を圧迫し、住民福祉などの事業に支障をきたさないよう、計画的な償還を行うために積み立てておく基金です。また、満期日に一括して償還する借金などに備え、積み立てられる場合もあります。

③歳計現金

決算剰余金（歳入歳出差引額）を計上します。この額は、繰越金として次年度へ繰り越されます。

イ 未収金

①未収金

当該年度の税金等で、まだ納めてもらってないお金のことです。

②回収不能見込額

上記未収金のうち、回収不能と見込まれる額のことです。

¹ 地方公共団体が借り入れた借金（地方債や一時借入金）の元利償還金のことです。

資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-9 資産の部

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増 減
公共資産	64,030	63,357	△ 673
有形固定資産	63,639	63,002	△ 637
土地	13,371	13,385	14
建物	50,268	49,617	△ 651
取得総額	104,753	106,545	1,792
減価償却累計	54,485	56,928	2,443
当該年度分	2,417	2,442	25
売却可能資産(時価評価額)	391	355	△ 36
投資等	2,308	2,340	32
投資及び出資金	4,391	4,610	219
投資損失引当金	△ 3,553	△ 3,711	△ 158
貸付金	184	177	△ 7
基金等	969	963	△ 6
長期延滞債権	409	380	△ 29
回収不能見込額	△ 92	△ 79	13
流動資産	2,950	2,587	△ 363
現金預金	2,856	2,496	△ 360
未収金	94	91	△ 3
地方税	92	88	△ 4
その他	31	29	△ 2
回収不能見込額	△ 29	△ 26	3
資 産 合 計	69,288	68,284	△ 1,004

投資等では、大きな変動はありませんでした。流動資産は、歳計現金の減少等により、総額で10億7百万円の減となっています。

【負債の部】

負債は、簡単に言えば借金です。しかし、その借金にもさまざまな形態があり、また、返済期間もまちまちです。借金の内容に従ってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の二つに分類されます。

(1) 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間をおいて返さなければならない借金です。地方債、長期未払金、退職手当引当金が、これにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり、建物や道路を造ったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債残額のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上しました。

イ 長期未払金

長期未払金は、次のようなものです。

- ①債務負担行為を設定して購入した物件。債務保証、損失補償は、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上されます。)
- ②その他については、当該年度までに物件の引き渡し、もしくはサービスの提供があったものの、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上します。)

ウ 退職手当引当金

年度末に全職員(年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合を想定し、必要となる退職手当支給見込総額から翌年度支払予定額を除いた額を計上しました。

図表 1-10 固定負債

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増 減
地方債	18,839	19,294	455
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,911	3,813	△ 98
固 定 負 債 合 計	22,750	23,107	357

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち翌年度に返さなければならないお金がこれにあたります。バランスシートでは、地方債の元金が対象になります。利息支払いは、コストとして行政コスト計算書で計上されています。

なお、流動負債のうち短期借入金（翌年度繰上充用金）とは、その会計年度が過ぎから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

賞与引当金は、新公会計制度になって新しく追加された項目です。平成21年度の賞与引当金は、平成24年6月に支払った賞与の6分の4を計上しています。

賞与は、一定期間勤務した労働に対する対価と考えられます。したがって、公務員の6月賞与は前年12月から当年5月までの6ヶ月の労働対価です。これを平成23年度で考えると、当年度に支払うべき、平成23年12月から平成24年3月までの4ヶ月分を、平成24年度の6月賞与で支払ったこととなります。

平成23年度から見ると、支払を平成24年度に遅らせたことになり、バランスシートでは、その分を未払金（負債）として計上することとなります。

図表 1-1 1 流動負債

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増 減
翌年度償還予定地方債	1,940	2,050	110
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	483	483	0
賞与引当金	261	265	4
流 動 負 債 合 計	2,684	2,798	114

【純資産の部】

純資産は、企業でいうところの資本、いわば自己資本のことです。地方公共団体は、営業活動をしませんので、新公会計制度の財務諸表では、これを純資産と呼びます。純資産の部では、公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

（１）公共資産等整備国県補助金等

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金を受けることがあります。この補助金は、負債のところで登場した地方債とは違い、将来返済する必要がありません。したがって、一般財源同様に、市が取得した資金ということになるので、純資産として計上しています。ただし、この国や県からの補助金などは、行政サービスという事業を行った結果、形成された有形固定資産の資金の一部に充てていますので、ほかと同じように減価償却を行い計上しています。

（２）公共資産等整備一般財源等

公共資産形成のために充てた財源は、この項目に計上しています。

（３）その他一般財源等

旧総務省方式では、一まとめになっていた「一般財源」ですが、総務省方式改訂モデルでは、この「一般財源」を公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しました。これは、資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産に投下された財源として拘束されていると考えられます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に使用できる財源（純資産）を表すこととなります。

通常、「その他一般財源等」は、マイナスになります。マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがないためです。他市においても、マイナスになる場合が多いのではないのでしょうか。このことについて、図表1-12で例を挙げて説明します。

図表 1-12

(例1)1億円の臨時財政対策債(借金)を発行して, 経常支出に充てた場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 地方債 1億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △1億円

(例2)退職手当の支払いに対して基金を積み立てていない場合で, 退職手当引当金が2億円計上された場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 退職手当引当金 2億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △2億円

これらの負債は, 将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため, 「その他一般財源等」がマイナス表示されます。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や, 資産の評価替えを行った場合の差額, 寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

負債, 純資産の部をまとめると, 次のようになります。

図表 1-13 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増 減
負債	25,434	25,905	471
固定負債	22,750	23,107	357
地方債	18,839	19,294	455
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,911	3,813	△ 98
流動負債	2,684	2,798	114
翌年度償還予定地方債	1,940	2,050	110
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	483	483	0
賞与引当金	261	265	4
純資産	43,853	42,379	△ 1,474
公共資産等整備国県補助金等	10,646	10,458	△ 188
公共資産等整備一般財源等	46,912	46,723	△ 189
その他一般財源等・資産評価差額	△ 13,705	△ 14,802	△ 1,097
負債・純資産合計	69,287	68,284	△ 1,003

公共資産等整備国県補助金等の減少は、償却対象資産に充てられた国県補助金の減価償却処理によるものです。

3 バランスシートから見えるもの

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示します。この資本形成について、純資産に着目すると、これまでの世代によって負担された割合（過去及び現役世代負担比率）を見ることができ、地方債などの負債（借金）に着目すると、将来の世代によって負担する割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

42,379 百万円	÷	63,357 百万円	=	66.9% (前年比△1.6%)
純資産合計		公共資産合計		過去及び現役世代負担比率
21,124 百万円	÷	63,357 百万円	=	33.7% (前年比+1.2%)
地方債残高 ¹		公共資産合計		将来世代負担比率

となります。つまり、今ある資産のうち、約7割が過去及び現役世代によって造られたものである一方で、約3割を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

市町村のする借金は、一般家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代にだけ負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう、将来世代にも負担してもらうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありません。

ただし、将来への負担を増やしてでも資産形成を行っておくべきかどうか、そのバランスが重要となります。

なお、一般的に、過去及び現役世代将来負担比率は50%～90%、将来世代負担比率については15%～40%が平均的な値とされています。

(参考) 他市の状況 (過去及び現役世代負担比率 : 将来世代負担比率)

岡山市 (平成 23 年度)	……………71.5% : 33.8%
津山市 (平成 23 年度)	……………73.0% : 35.5%
総社市 (平成 23 年度)	……………77.8% : 31.9%
備前市 (平成 23 年度)	……………84.9% : 24.9%

¹ 「地方債残高」は、固定負債の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額の何年分にあたるか計算したものを「歳入額対資産比率」といいます。資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、市が今までに資本的支出（資産の形成）に重点を置いてきたのか、費用的支出（人的サービス）に重点を置いてきたのかが示されることになります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

なお、歳入額対資産比率については、一般的に 3.0～7.0 年分が平均的な値と言われています。

図表 1-14 歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	23年度	24年度
歳入合計 a	23,918	23,570
資産合計 b	69,289	68,284
純資産 c	43,853	42,379
歳入額対資産比率 b / a	2.9年	2.9年
歳入額対純資産比率 c / a	1.8年	1.8年

(参考) 他市の状況 (歳入額対資産比率, 歳入額対純資産比率)

岡山市 (平成 23 年度) ……………3.4 年, 2.2 年
 津山市 (平成 23 年度) ……………3.7 年, 2.4 年
 総社市 (平成 23 年度) ……………4.3 年, 2.9 年
 備前市 (平成 23 年度) ……………4.1 年, 3.1 年

(3) 純資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設（これらが有形固定資産と呼ばれているものです。）を造ったり、将来の突発的な出来事に備えての積立金などの資産を造ったりするのに、何割くらい自己資金（これを純資産と呼んでいます。）で賄っているかを示すものです。これは、企業における「自己資本比率¹」にあたるものです。この比率が高いほど、市の財政が安定しているという見方ができます。

42,379 百万円	÷	68,284 百万円	=	62.1% (前年比△1.2%)
純資産合計		資産合計		純資産構成比率

(参考) 他市の状況

岡山市 (平成 23 年度)	……………	64.5%
津山市 (平成 23 年度)	……………	64.1%
総社市 (平成 23 年度)	……………	67.6%
備前市 (平成 23 年度)	……………	74.5%

(4) 流動比率

短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるかを見るものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定していると言えます。また、この値が小さくなると、資金に融通が利かなくなってしまう、「財政の硬直化」が懸念されるようになります。

企業の場合は、短期的な資金繰りを見る指標として使われますが、市の場合は課税権があり、税収が定期的に見込めるため、流動比率が100%を割ったとしても資金繰りがすぐに困難になることはありませんが、短期的な支払いのために資本や長期負債が使用されていることとなります。

2,587 百万円	÷	2,798 百万円	=	92.5% (前年比△17.4%)
流動資産合計		流動負債合計		流動比率

(参考) 他市の状況

岡山市 (平成 23 年度)	……………	74.9%
津山市 (平成 23 年度)	……………	78.3%
総社市 (平成 23 年度)	……………	122.6%
備前市 (平成 23 年度)	……………	215.2%

¹ 総資本に占める自己資本の割合で、財務の安定性を計る指標です。

(5) 固定比率

固定比率とは、固定資産がどの程度自己資金で賄われているかを示す比率です。この比率が低いということ、つまり固定資産のうち、自己資金である純資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なく済むということになります。

$$\begin{array}{rcl} 63,357 \text{ 百万円} & \div & 42,379 \text{ 百万円} = 149.5\% \text{ (前年比+3.5\%)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{純資産の部合計} \quad \text{固定比率} \end{array}$$

固定資産は、自己資本で賄われるにこしたことはありません。100%以上となったときは、他人資本（負債）に依存しているということになります。世代間の公平性を保つという観点から、必ずしも借金は慎むべきものではないと前にも述べたとおりですが、このような考えから、必ずしも100%以下になるとは限りません。

(参考) 他市の状況

岡山市（平成23年度）	140.0%
津山市（平成23年度）	137.0%
総社市（平成23年度）	128.6%
備前市（平成23年度）	117.8%

(6) 債務償還能力

債務償還能力とは、純負債額を充当可能な一般財源で償還した場合、全額償還してしまうまでに何年必要かを示すものです。玉野市の場合は、7年必要になります。

$$\begin{array}{rcl} (25,904 \text{ 百万円} - 3,244 \text{ 百万円}) & \div & 3,251 \text{ 百万円} = 7.0 \text{ 年 (前年度 7.0 年)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{経常的収支額} \quad \text{債務償還能力} \\ \text{(負債の部－換金可能な資産¹)} & & \text{(資金収支計画書)} \end{array}$$

(参考) 他市の状況

岡山市（平成23年度）	5.2年
津山市（平成23年度）	5.6年
総社市（平成23年度）	4.9年
備前市（平成23年度）	2.9年

¹ 換金可能な資産は、売却可能資産（3億5千5百万円）、長期延滞債権－当該回収不能見込額（3億円）、流動資産（25億8千7百万円）と投資のうち換金可能なもの（今回は、市場価格のあるもの2百万円）の合計32億4千4百万円です。

4 一人当たりのバランスシート

図表 1-15 を見てください。市民一人当たり置き換えたバランスシートです。玉野市では、平成24年度末において資産が一人当たり約 106 万円あり、その資産は負債（借金）約 40 万円と純資産（自己資本）約 66 万円で造られています。

このように、市民一人当たり換算してみると、身近に感じてもらえるのではないのでしょうか。

図表 1-15 市民一人当たりの金額

【借方】 (単位:円)

	23年度	24年度	増 減
公共資産	995,990	988,148	△ 7,842
投資等	35,907	36,496	589
流動資産	45,893	40,343	△ 5,550
資 産 合 計	1,077,790	1,064,987	△ 12,803

【貸方】 (単位:円)

	23年度	24年度	増 減
固定負債	353,889	360,381	6,492
流動負債	41,752	43,636	1,884
純資産	682,148	660,970	△ 21,178
負債・純資産合計	1,077,789	1,064,987	△ 12,802

※ 各年度、年度末の住民基本台帳の人口を基に作成しています。23年度 64,288 人、24年度 64,117 人です。

図表 1-16

平成24年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	25,652,566		
②教育	21,434,464		
③福祉	1,747,957		
④環境衛生	4,783,962		
⑤産業振興	4,667,371		
⑥消防	913,457		
⑦総務	3,802,706		
有形固定資産計	63,002,483		
(2) 売却可能資産	354,582		
公共資産合計			63,357,065
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	4,609,757		
②投資損失引当金	△ 3,710,668		
投資及び出資金計	899,089		
(2) 貸付金	177,280		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	352,016		
③土地開発基金	611,478		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	963,494		
(4) 長期延滞債権	379,503		
(5) 回収不能見込額	△ 79,371		
投資等合計			2,339,995
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,687,117		
②減債基金	8,527		
③歳計現金	800,041		
現金預金計	2,495,685		
(2) 未収金			
①地方税	88,116		
②その他	29,200		
③回収不能見込額	△ 26,313		
未収金計	91,003		
流動資産合計			2,586,688
資 産 合 計			68,283,749
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		19,293,822	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		3,812,741	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計			23,106,563
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
		2,049,757	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
		0	
(3) 未払金			
		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当			
		482,912	
(5) 賞与引当金			
		265,128	
流動負債合計			2,797,797
負 債 合 計			25,904,360
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			
			10,458,274
2 公共資産等整備一般財源等			
			46,723,251
3 その他一般財源等			
			△ 14,833,912
4 資産評価差額			
			31,775
純 資 産 合 計			42,379,389
負 債 ・ 純 資 産 合 計			68,283,749

図表 1-16 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,186,583 千円
	②教育	713,111 千円
	③福祉	677,498 千円
	④環境衛生	361,365 千円
	⑤産業振興	1,813,873 千円
	⑥消防	23,350 千円
	⑦総務	673,517 千円
	計	7,449,297 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,075,182 千円
	②地方債	681,739 千円
	③一般財源等	5,692,376 千円
	計	7,449,297 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,019,248 千円
	②債務保証又は損失補償	1,235,945 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	819,403 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,251,358千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,122,326 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,343,579 千円	21,343,579 千円	
債務負担行為支出予定額	691,976 千円	0 千円	691,976 千円
公営事業地方債負担見込額	11,630,400 千円		11,630,400 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,295,653 千円	4,295,653 千円	
第三セクター等債務負担見込額	160,718 千円	0 千円	160,718 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	29,856,207 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,695,644 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,398,658 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,761,905 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,266,119 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,384,797千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,927,732千円です。

図表 1・17 (前年分)

平成23年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,839,387
①生活インフラ・国土保全	25,976,659	(2) 長期未払金	
②教育	21,064,947	①物件の購入等	0
③福祉	1,841,274	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,094,868	③その他	0
⑤産業振興	4,904,671	長期未払金計	0
⑥消防	911,705	(3) 退職手当引当金	3,911,400
⑦総務	3,844,749	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	63,638,873	固定負債合計	22,750,787
(2) 売却可能資産	391,302		
公共資産合計	64,030,175	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,939,916
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	4,391,093	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,552,927	(4) 翌年度支払予定退職手当	482,912
投資及び出資金計	838,166	(5) 賞与引当金	261,344
(2) 貸付金	184,127	流動負債合計	2,684,172
(3) 基金等		負債合計	25,434,959
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	352,668	[純資産の部]	
③土地開発基金	616,716	1 公共資産等整備国県補助金等	10,646,281
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,912,367
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 13,717,151
基金等計	969,384	4 資産評価差額	12,427
(4) 長期延滞債権	408,834	純資産合計	43,853,923
(5) 回収不能見込額	△ 92,151		
投資等合計	2,308,360		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,164,029		
②減債基金	8,525		
③歳計現金	683,748		
現金預金計	2,856,302		
(2) 未収金			
①地方税	92,025		
②その他	30,982		
③回収不能見込額	△ 28,961		
未収金計	94,046		
流動資産合計	2,950,348		
資産合計	69,288,882	負債・純資産合計	69,288,882

図表 1・17 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,242,479 千円
	②教育	733,392 千円
	③福祉	705,546 千円
	④環境衛生	387,634 千円
	⑤産業振興	1,842,952 千円
	⑥消防	27,829 千円
	⑦総務	726,376 千円
	計	7,666,208 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,110,131 千円
	②地方債	709,309 千円
	③一般財源等	5,846,768 千円
	計	7,666,208 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	940,267 千円
	②債務保証又は損失補償	1,237,837 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	942,256 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,837,523千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,268,505 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,779,303 千円	20,779,303 千円	
債務負担行為支出予定額	789,504 千円	0 千円	789,504 千円
公営事業地方債負担見込額	11,159,176 千円		11,159,176 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,394,312 千円	4,394,312 千円	
第三セクター等債務負担見込額	146,210 千円	0 千円	146,210 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	29,211,461 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,172,554 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,345,232 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,693,675 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,057,044 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,371,040千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,485,649千円です。

図表 1-18

平成24年度 玉野市市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	300,916
①生活インフラ・国土保全	400,090	(2) 長期未払金	
②教育	334,302	①物件の購入等	0
③福祉	27,262	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	74,613	③その他	0
⑤産業振興	72,796	長期未払金計	0
⑥消防	14,247	(3) 退職手当引当金	59,465
⑦総務	59,310	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	982,617	固定負債合計	360,381
(2) 売却可能資産	5,530		
公共資産合計	988,148	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	31,969
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	71,896	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 57,874	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,532
投資及び出資金計	14,023	(5) 賞与引当金	4,135
(2) 貸付金	2,765	流動負債合計	43,636
(3) 基金等		負債合計	404,017
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,490	[純資産の部]	
③土地開発基金	9,537	1 公共資産等整備国県補助金等	163,112
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	728,719
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 231,357
基金等計	15,027	4 資産評価差額	496
(4) 長期延滞債権	5,920	純資産合計	660,970
(5) 回収不能見込額	△ 1,238		
投資等合計	36,496		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	26,313		
②減債基金	133		
③歳計現金	12,479		
現金預金計	38,924		
(2) 未収金			
①地方税	1,374		
②その他	454		
③回収不能見込額	△ 410		
未収金計	1,419		
流動資産合計	40,343		
資 産 合 計	1,064,987	負債・純資産合計	1,064,987

図表 1-19

玉野市普通会計バランスシート経年比較

〔資産の部〕		(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	25,976,659	25,652,566	△ 324,093	
②教育	21,064,947	21,434,464	369,517	
③福祉	1,841,274	1,747,957	△ 93,317	
④環境衛生	5,094,868	4,783,962	△ 310,906	
⑤産業振興	4,904,671	4,667,371	△ 237,300	
⑥消防	911,705	913,457	1,752	
⑦総務	3,844,749	3,802,706	△ 42,043	
有形固定資産計	63,638,873	63,002,483	△ 636,390	
(2)売却可能資産	391,302	354,582	△ 36,720	
公共資産合計	64,030,175	63,357,065	△ 673,110	
2 投資等				
(1)投資及び出資金				
①投資及び出資金	4,391,093	4,609,757	218,664	
②投資損失引当金	△ 3,552,927	△ 3,710,668	△ 157,741	
投資及び出資金計	838,166	899,089	60,923	
(2)貸付金	184,127	177,280	△ 6,847	
(3)基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	
②その他特定目的基金	352,668	352,016	△ 652	
③土地開発基金	616,716	611,478	△ 5,238	
④その他定額運用基金	0	0	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	
基金等計	969,384	963,494	△ 5,890	
(4)長期延滞債権	408,834	379,503	△ 29,331	
(5)回収不能見込額	△ 92,151	△ 79,371	12,781	
投資等合計	2,308,360	2,339,995	31,636	
3 流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	2,164,029	1,687,117	△ 476,912	
②減債基金	8,525	8,527	2	
③歳計現金	683,748	800,041	116,293	
現金預金計	2,856,302	2,495,685	△ 360,617	
(2)未収金				
①地方税	92,025	88,116	△ 3,909	
②その他	30,982	29,200	△ 1,782	
③回収不能見込額	△ 28,961	△ 26,313	2,648	
未収金計	94,046	91,003	△ 3,043	
流動資産合計	2,950,348	2,586,688	△ 363,660	
資産合計	69,288,882	68,283,749	△ 1,005,134	
〔負債・純資産の部〕				
	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1)地方債	18,839,387	19,293,822	454,435	
(2)長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	
③その他	0	0	0	
長期未払金計	0	0	0	
(3)退職手当引当金	3,911,400	3,812,741	△ 98,659	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	
固定負債合計	22,750,787	23,106,563	355,776	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	1,939,916	2,049,757	109,841	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	
(3)未払金	0	0	0	
(4)翌年度支払予定退職手当	482,912	482,912	0	
(5)賞与引当金	261,344	265,128	3,784	
流動負債合計	2,684,172	2,797,797	113,625	
負債合計	25,434,959	25,904,360	469,401	
〔純資産の部〕				
1 公共資産等整備国県補助金等	10,646,281	10,458,274	△ 188,007	
2 公共資産等整備一般財源等	46,912,367	46,723,251	△ 189,115	
3 その他一般財源等	△ 13,717,151	△ 14,833,912	△ 1,116,761	
4 資産評価差額	12,427	31,775	19,348	
純資産合計	43,853,923	42,379,389	△ 1,474,535	
負債及び純資産合計	69,288,882	68,283,749	△ 1,005,134	

図表 1-20

市民一人当たりの普通会計バランスシート他市比較

[資産の部]		(単位:円)				
	玉野市(平成24年度)	岡山市(平成23年度)	津山市(平成23年度)	総社市(平成23年度)	備前市(平成23年度)	
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	400,090	680,555	660,353	874,348	897,659	
②教育	334,302	268,850	446,518	297,769	423,499	
③福祉	27,262	43,136	39,655	42,394	56,524	
④環境衛生	74,613	87,150	44,491	13,753	91,680	
⑤産業振興	72,796	62,883	165,725	126,255	217,407	
⑥消防	14,247	15,182	18,995	19,919	12,775	
⑦総務	59,310	33,941	77,195	56,917	137,334	
有形固定資産計	982,620	1,191,697	1,452,932	1,431,355	1,836,878	
(2)売却可能資産	5,530	394	1,579	2,207	2,015	
公共資産合計	988,150	1,192,091	1,454,511	1,433,563	1,838,893	
2 投資等						
(1)投資及び出資金						
①投資及び出資金	71,896	53,991	75,921	53,206	22,084	
②投資損失引当金	△ 57,874	△ 5,069	△ 8,823	0	△ 1,057	
投資及び出資金計	14,022	48,921	67,098	53,206	21,027	
(2)貸付金	2,765	4,504	3,860	6,725	1,424	
(3)基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0	11,014	0	
②その他特定目的基金	5,490	15,467	55,350	54,815	79,420	
③土地開発基金	9,537	6,621	7,096	12,578	12,173	
④その他定額運用基金	0	0	153	209	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	0	26,515	
基金等計	15,027	22,088	62,599	78,617	118,109	
(4)長期延滞債権	5,920	12,866	26,553	12,708	21,275	
(5)回収不能見込額	△ 1,238	△ 622	△ 3,751	△ 4,738	△ 11,132	
投資等合計	36,496	87,758	156,358	146,518	150,703	
3 流動資産						
(1)現金預金						
①財政調整基金	26,313	21,119	22,939	36,609	64,475	
②減価基金	133	4,043	3,579	12,740	19,152	
③歳計現金	12,479	12,776	16,678	18,332	20,174	
現金預金計	38,925	37,937	43,196	67,681	103,801	
(2)未収金						
①地方税	1,374	2,506	2,107	2,144	2,829	
②その他	454	429	582	513	546	
③回収不能見込額	△ 410	△ 206	△ 814	△ 803	△ 754	
未収金計	1,418	2,729	1,875	1,854	2,621	
流動資産合計	40,343	40,666	45,071	69,535	106,422	
資産合計	1,064,987	1,320,516	1,655,940	1,649,615	2,096,018	
[負債・純資産の部]						
[負債の部]						
1 固定負債						
(1)地方債	300,916	357,971	466,405	413,699	412,860	
(2)長期未払金						
①物件の購入等	0	1,110	0	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	11	
③その他	0	0	0	0	0	
長期未払金計	0	1,110	0	0	11	
(3)退職手当引当金	59,465	55,292	70,136	64,574	72,873	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0	0	
固定負債合計	360,381	414,373	536,542	478,274	485,744	
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債	31,969	45,342	49,764	43,134	45,461	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	
(3)未払金	0	175	0	0	11	
(4)翌年度支払予定退職手当	7,532	5,542	4,456	10,338	0	
(5)賞与引当金	4,135	3,267	3,328	3,267	3,980	
流動負債合計	43,636	54,326	57,549	56,740	49,452	
負債合計	404,017	468,700	594,090	535,013	535,196	
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	163,112	147,499	303,185	218,363	372,595	
2 公共資産等整備一般財源等	728,719	884,221	1,023,070	1,043,281	1,353,266	
3 その他一般財源等	△ 231,358	△ 180,282	△ 264,405	△ 149,242	△ 166,891	
4 資産評価差額	496	379	0	2,200	1,853	
純資産合計	660,969	851,816	1,061,850	1,114,602	1,560,822	
負債及び純資産合計	1,064,987	1,320,516	1,655,940	1,649,615	2,096,018	

参考資料

バランスシート説明の最後に添付資料として、有形固定資産明細表、補助金明細表、国・都道府県支出金算出表を添付します。

各参考資料の注意事項を、以下に示しておきます。

【参考資料1】 有形固定資産明細表

この表の貸借対照表計上額の合計は、バランスシートの有形固定資産の合計額となります。バランスシート上では、売却可能資産を各項目から取得価額で控除し、売却可能資産の欄に時価に再評価してまとめてあります。取得価額と時価評価額で差額があった場合には、資産評価差額に計上されることとなります。

【参考資料2】 補助金明細表

帳簿価額欄の合計は、バランスシートの注記にある他団体及び民間への支出金により形成された資産の合計額となります。

【参考資料3】 国・都道府県支出金算出表

合計欄の国庫支出金と県支出金の合計額が、バランスシートの純資産の部の「資産整備国県補助金」の額と一致し、補助金（償却後）の金額の合計が、バランスシートの注記の「上（他団体及び民間への支出金により形成された資産）の支出金に充当された財源」の①国県補助金等の額となります。

【参考資料1】

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	6,183,044	38,339,146	18,869,624	839,190	19,469,522	25,652,566	0
道路	1,539,685	13,449,143	6,215,385	277,701	7,233,758	8,773,443	
橋りょう	67,906	716,882	303,616	11,949	413,266	481,172	
河川	54,941	2,088,903	852,023	37,541	1,236,880	1,291,821	
砂防	87	2,173	1,763	43	410	497	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	30,515	830,423	351,803	16,821	478,620	509,135	
都市計画	4,257,977	14,623,079	7,627,104	335,752	6,995,975	11,253,952	0
街路	3,234,869	5,932,885	2,843,650	123,598	3,089,235	6,324,104	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	76,761	2,778,675	1,367,689	69,458	1,410,986	1,487,747	
公園	946,347	5,910,019	3,414,265	142,696	2,495,754	3,442,101	
その他	0	1,500	1,500	0	0	0	
住宅	227,967	6,381,843	3,399,542	154,506	2,982,301	3,210,268	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	3,966	246,700	118,388	4,877	128,312	132,278	
教育	1,988,146	34,154,242	14,707,924	662,441	19,446,318	21,434,464	0
小学校	282,161	12,719,112	5,050,256	236,781	7,668,856	7,951,017	
中学校	451,777	8,442,060	3,896,276	168,456	4,545,784	4,997,561	
高等学校	52,940	3,322,200	1,116,399	64,830	2,205,801	2,258,741	
幼稚園	139,363	941,189	557,639	18,124	383,550	522,913	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	215	6,116	3,966	123	2,150	2,365	
社会教育	292,580	4,586,030	1,999,591	91,719	2,586,439	2,879,019	
その他	769,110	4,137,535	2,083,797	82,408	2,053,738	2,822,848	
福祉	219,529	4,254,436	2,726,008	116,873	1,528,428	1,747,957	0
保育所	104,239	1,965,183	1,425,746	34,000	539,437	643,676	
その他	115,290	2,289,253	1,300,262	82,873	988,991	1,104,281	
環境衛生	102,945	13,296,860	8,615,843	398,776	4,681,017	4,783,962	0
清掃	65,026	11,673,686	8,015,045	346,234	3,658,641	3,723,667	0
ごみ処理	61,845	10,553,768	6,964,806	338,151	3,588,962	3,650,807	
し尿処理	3,181	1,111,416	1,045,230	7,743	66,186	69,367	
その他	0	8,502	5,009	340	3,493	3,493	
保健衛生	30,913	1,269,454	383,032	44,489	886,422	917,335	
その他	7,006	353,720	217,766	8,053	135,954	142,960	
産業振興	1,832,649	11,998,732	9,164,010	289,928	2,834,722	4,667,371	0
労働	11,724	182,568	169,476	2,081	13,092	24,816	
農林水産業	564,774	10,360,127	7,838,438	244,136	2,521,689	3,086,463	0
造林	15,523	260,056	213,776	5,305	46,280	61,803	
林道	96,851	1,522,445	672,795	31,679	849,650	946,501	
治山	61,613	673,608	450,392	17,982	223,216	284,829	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	79,377	21,212	1,587	58,165	58,165	
農業農村整備	350,783	6,815,493	5,775,746	161,056	1,039,747	1,390,530	
海岸保全	476	4,523	4,523	0	0	476	
その他	39,528	1,004,625	699,994	26,527	304,631	344,159	
商工	1,256,151	1,456,037	1,156,096	43,711	299,941	1,556,092	0
国立公園等	0	777	217	31	560	560	
観光	152,474	952,076	776,116	30,328	175,960	328,434	
その他	1,103,677	503,184	379,763	13,352	123,421	1,227,098	
消防(警察)	160,345	2,500,215	1,747,103	79,241	753,112	913,457	0
庁舎	13,593	517,828	241,459	10,226	276,369	289,962	
その他	146,752	1,982,387	1,505,644	69,015	476,743	623,495	
総務	2,898,139	2,001,787	1,097,220	55,634	904,567	3,802,706	0
庁舎等	51,429	793,781	342,901	15,713	450,880	502,309	
その他	2,846,710	1,208,006	754,319	39,921	453,687	3,300,397	
合計	13,384,797	106,545,418	56,927,732	2,442,083	49,617,686	63,002,483	0

【参考資料2】

補助金明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B		帳簿価額 A-B
			うち当期償却額	
生活インフラ・国土保全	5,202,182	2,015,599	105,352	3,186,583
道路	1,605,919	701,743	33,118	904,176
橋りょう	139	32	2	107
河川	642,756	194,295	13,053	448,461
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	2,638,299	823,873	53,233	1,814,426
都市計画	8,442	7,001	187	1,441
街路	3,604	2,648	75	956
都市下水路	0	0	0	0
区画整理	4,166	3,922	105	244
公園	297	56	7	241
その他	375	375	0	0
住宅	2,135	743	54	1,392
空港	0	0	0	0
その他	304,492	287,912	5,705	16,580
教育	1,014,011	300,900	20,281	713,111
小学校	53	9	1	44
中学校	82	16	2	66
高等学校	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	283,615	144,505	5,673	139,110
その他	730,261	156,370	14,605	573,891
福祉	1,060,042	382,544	41,635	677,498
保育所	2,028	1,162	68	866
その他	1,058,014	381,382	41,567	676,632
環境衛生	842,956	481,591	33,389	361,365
清掃	791,269	453,902	31,501	337,367
ごみ処理	137,969	114,247	5,518	23,722
し尿処理	601,370	323,829	23,906	277,541
その他	51,930	15,826	2,077	36,104
保健衛生	47,426	25,441	1,717	21,985
その他	4,261	2,248	171	2,013
産業振興	5,514,737	3,700,864	147,064	1,813,873
労働	0	0	0	0
農林水産業	5,021,349	3,448,978	128,490	1,572,371
造林	9,612	2,760	384	6,852
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	156,313	42,220	3,126	114,093
農業農村整備	3,103,001	1,790,846	111,471	1,312,155
海岸保全	10,292	10,292	0	0
その他	1,742,131	1,602,860	13,509	139,271
商工	493,388	251,886	18,574	241,502
国立公園等	982	195	39	787
観光	5,868	1,300	235	4,568
その他	486,538	250,391	18,300	236,147
消防(警察)	66,094	42,744	4,479	23,350
庁舎	0	0	0	0
その他	66,094	42,744	4,479	23,350
総務	1,422,631	749,114	52,859	673,517
庁舎等	200,000	64,000	4,000	136,000
その他	1,222,631	685,114	48,859	537,517
合計	15,122,653	7,673,356	405,059	7,449,297

【参考資料3】

国・都道府県支出金算出表(平成24年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	19,197	14,314	0	0	19,197	14,314	68,063	9,407
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	19,197	14,314	0	0	19,197	14,314	68,063	9,407
民生費	118,247	113,138	0	82	118,247	113,220	155,420	217,915
保育所	82,663	35,249	0	0	82,663	35,249	54	32
その他	35,584	77,889	0	82	35,584	77,971	155,366	217,883
衛生費	705,412	25,438	0	0	705,412	25,438	88,979	83,357
清掃費	704,642	12,724	0	0	704,642	12,724	88,862	81,600
ごみ処理	699,475	7,447	0	0	699,475	7,447	6,004	416
し尿処理	5,167	5,155	0	0	5,167	5,155	70,778	69,206
その他	0	122	0	0	0	122	12,080	11,978
環境衛生費	770	8,023	0	0	770	8,023	117	1,757
その他	0	4,691	0	0	0	4,691	0	0
労働費	2,766	2,752	0	0	2,766	2,752	0	0
農林水産業費	0	718,659	0	4,813	0	723,472	0	388,037
造林	0	2,826	0	21	0	2,847	0	237
林道	0	304,412	0	533	0	304,945	0	0
治山	0	19,537	0	169	0	19,706	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	31,345	0	0	0	31,345	0	83,535
農業農村整備	0	332,395	0	3,667	0	336,062	0	271,245
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	28,144	0	423	0	28,567	0	33,020
商工費	0	55,849	0	95	0	55,944	0	16,081
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	49,128	0	87	0	49,215	0	85
その他	0	6,721	0	8	0	6,729	0	15,996
土木費	2,977,332	520,431	1,567,830	116,568	4,545,162	636,999	1,051	283
道路	662,020	419,862	198,251	108,742	860,271	528,604	462	283
橋りょう	56,951	46,316	10,217	0	67,168	46,316	0	0
河川	0	2,455	0	0	0	2,455	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	117,215	0	778	0	117,993	0	0	0
都市計画	1,280,230	51,798	1,358,584	7,826	2,638,814	59,624	73	0
街路	667,033	10,044	1,221,405	0	1,888,438	10,044	0	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	215,999	0	10,428	0	226,427	0	0	0
公園	397,198	41,754	126,751	7,826	523,949	49,580	73	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	836,219	0	0	0	836,219	0	516	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	24,697	0	0	0	24,697	0	0	0
消防費	37,393	2,232	605	30	37,998	2,262	38	3
庁舎	10,503	273	0	0	10,503	273	0	0
その他	26,890	1,959	605	30	27,495	1,989	38	3
教育費	3,296,017	143,986	14,085	1,002	3,310,102	144,988	10,084	36,464
小学校	1,744,824	0	0	0	1,744,824	0	17	0
中学校	924,045	870	0	0	924,045	870	18	0
高等学校	334,614	0	1,268	0	335,882	0	0	0
幼稚園	45,111	0	0	0	45,111	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	156,131	102,315	9,829	0	165,960	102,315	9,151	34,570
その他	91,292	40,801	2,988	1,002	94,280	41,803	898	1,894
その他	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	7,156,364	1,596,799	1,582,520	122,591	8,738,884	1,719,390	323,635	751,547

第3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、経常行政コストを経常収益でどれだけ賄っているか、受益者負担に基づく数値が示されます。

45 ページに行政コスト計算書を掲載しました。これを簡略化し、平成23年度と比較すると、図表 1-21 のようになります。

図表 1-21

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増 減
経常行政コスト	20,651	20,402	△ 249
人にかかるコスト(人件費など)	5,399	5,059	△ 340
物にかかるコスト(物件費など)	5,964	5,790	△ 174
移転支出的なコスト(扶助費など)	8,952	9,213	261
その他コスト(支払利息など)	336	340	4
経常収益	860	830	△ 30
(差引)純経常行政コスト	19,791	19,572	△ 219
受益者負担率	4.2%	4.1%	△ 0.1

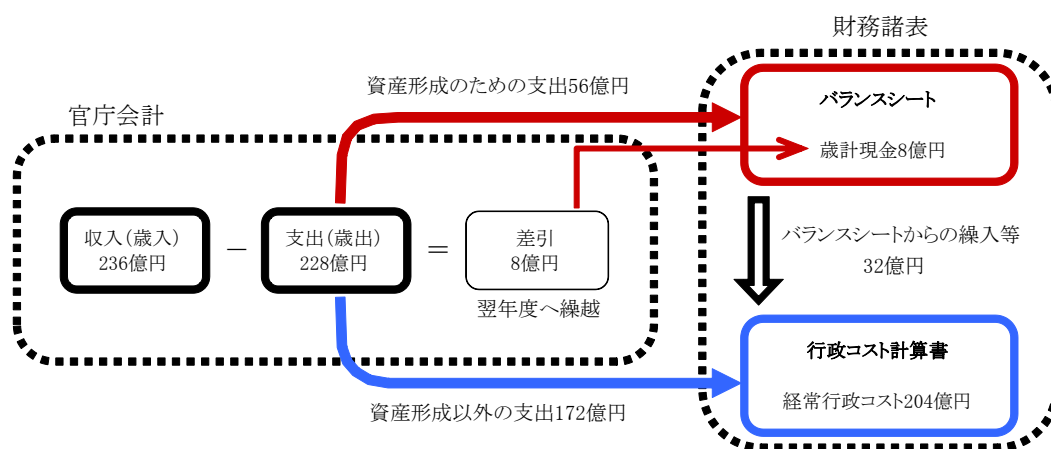
平成24年度の差引額 195 億 7 千 2 百万円が、純資産変動計算書に純経常行政コストとしてマイナスで計上されることとなります。ここには、退職手当引当金繰入などのように実際には支出のなかった項目も含まれています。

また、「経常収益」を「行政コスト」で除した割合は、4.1%となっています。これは、受益者負担割合と見ることができます。

平成24年度普通会計の歳出決算額は、227 億 7 千万円です。この支出のうち、資産形成につながらない分と、退職手当引当金繰入等や賞与引当繰入額、当年度減価償却費などを加算した額が、経常行政コスト 204 億 2 百万円です。図表 1-22 をご覧ください。

図表 1-2 2

バランスシートと行政コスト計算書の関係図



バランスシートからの繰入等32億円の内容は、次のとおりです。

繰入
・退職手当引当金繰入等
・賞与引当金繰入額
コストとして認識
・資産の当年度目減り額(当年度減価償却額)
・前年度からの回収不能見込額増減額+不能欠損額

この図表は、平成24年度歳入・歳出決算（官庁会計）とバランスシート、行政コスト計算書の関係を表しています。

歳出 228 億円（分かりやすくするため、億単位とします。）は、資産形成に使った 56 億円をバランスシートへ、人件費や物件費など資産形成以外の支出 172 億円が行政コスト計算書に計上されます。また、支出に表れてこない減価償却費など 32 億円がバランスシートから行政コスト計算書に移り、行政コスト計算書の経常行政コストは、総額で 204 億円となりました。

なお、歳入歳出差引額（決算剰余金（翌年度へ繰越））8 億円は、バランスシートの流動資産（歳計現金）に計上されます。

2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう

行政コスト計算書は、経常行政コスト（出て行くお金）と経常収益（入ってくるお金）の二つに分かれます。

経常行政コストは、縦軸で、人件費、物件費、扶助費といった性質別に細分し、横軸で、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などのように目的別に分類しています。

（1）経常行政コストの内訳

経常行政コストは、上から「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」にまとめています。

ア 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額がここに分類されます。退職手当引当金繰入等は、

当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当該年度退職手当

となります。賞与引当金繰入額については、バランスシートで計上した流動負債の賞与引当金と同額を計上します。

イ 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。物件費とは、人件費、維持補修費や扶助費などに分類されているコスト以外の費用のことです。したがって、その範囲は広く、消耗品費や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、玉野市が管理しているさまざまな施設の比較的安価な修繕費用です。

ウ 「移転支出的なコスト」

社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への資産整備補助金等がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように、玉野市に入ってきたお金が人や物に変わってサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、お金の形のまま皆さんに使われるものです。

エ 「その他のコスト」

支払利息や回収不能見込計上額、その他行政コストがここに分類されます。

- ・支払利息は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。
- ・回収不能見込額は、

当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不能欠損額

を計上しています。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、玉野市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入と見なします。このように収入金額を確定さ

せることを「調定」と言います。

しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があります、これを不能欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることになります。

・その他行政コストは、次のように算出します。

失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）

－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（普通建設事業費に計上されるものを除く）

（２）経常収益の内訳

収入の内訳は、次のとおりです。

①使用料・手数料

②分担金・負担金・寄附金

収入をこの二つにすることで、受益者負担割合が算出されます。ここに計上されなかった収入は、純資産変動計算書に計上されています。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していた、これまでの決算数値とは異なるものとなっています。続いて、平成２３年度決算を行政コスト計算書から分析してみます。

３ 行政コスト計算書から見えるもの

（１）受益者負担比率

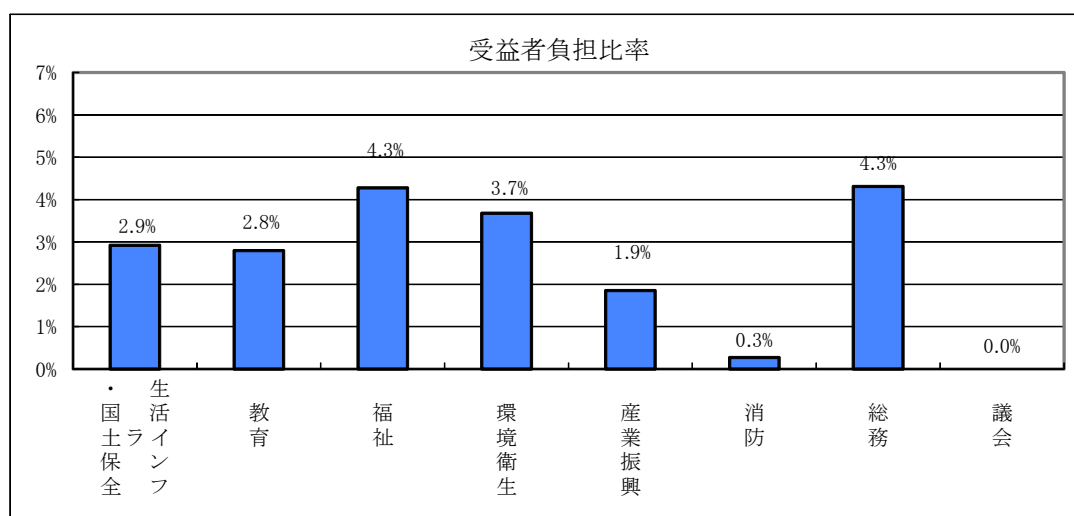
行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。これは、受益者負担額を意味します。経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

なお、受益者負担比率については、一般的に２％～８％が平均的な値と言われています。

図表 1-23 受益者負担比率（経常収益÷行政コスト合計）

(単位:%)

	23年度	24年度	増 減
生活インフラ・国土保全	3.3	2.9	△ 0.4
教育	2.5	2.8	0.3
福祉	4.3	4.3	0.0
環境衛生	3.9	3.7	△ 0.2
産業振興	4.4	1.9	△ 2.5
消防	0.2	0.3	0.1
総務	4.3	4.3	0.0
議会	0.0	0.0	0.0
合計	4.2	4.1	△ 0.1



(参考) 他市の状況 (受益者負担比率合計)

- 岡山市 (平成 23 年度) ……………4.6%
- 津山市 (平成 23 年度) ……………4.4%
- 総社市 (平成 23 年度) ……………4.3%
- 備前市 (平成 23 年度) ……………2.3%

(2) 行政コスト対公共資産比率

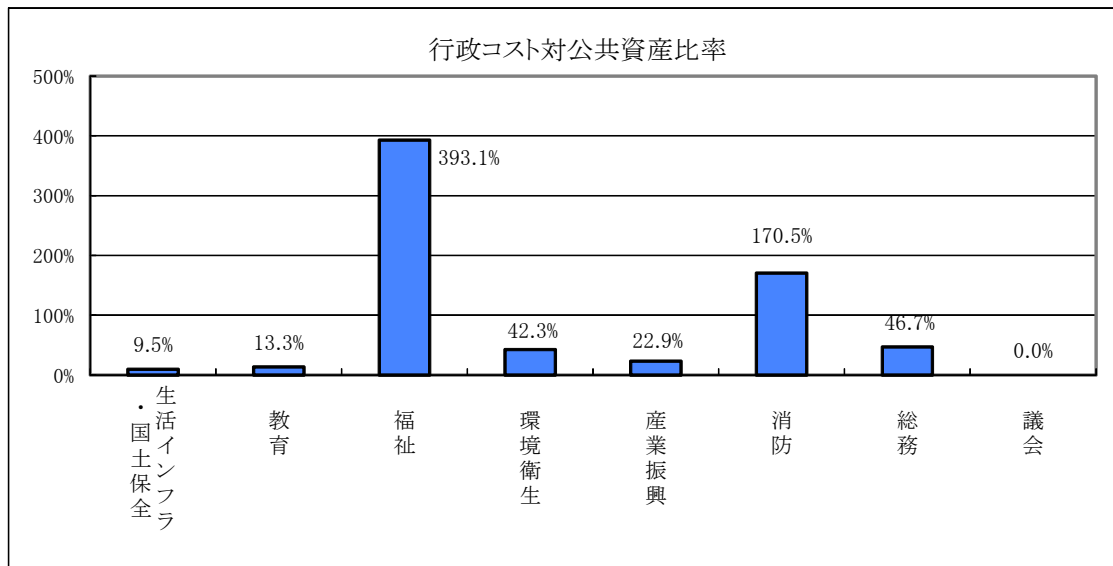
行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に 10%~30%が平均的な値とされています。

図表 1-24 行政コスト対公共資産比率（行政コスト÷公共資産）

(単位:%)

	23年度	24年度	増 減
生活インフラ・国土保全	9.9	9.5	△ 0.4
教育	13.7	13.3	△ 0.4
福祉	437.1	393.1	△ 44.0
環境衛生	45.8	42.3	△ 3.5
産業振興	23.4	22.9	△ 0.5
消防	136.8	170.5	33.7
総務	44.9	46.7	1.8
議会	0.0	0.0	0.0
合計	32.3	30.9	△ 1.4



福祉分野の増は、生活保護費等扶助費の増が要因となっています。また、消防分野の減は、前年度、消防指令設備の更新があったことによるものです。

(参考) 他市の状況（行政コスト対公共資産比率合計）

- 岡山市（平成 23 年度）……………26.8%
- 津山市（平成 23 年度）……………25.7%
- 総社市（平成 23 年度）……………21.8%
- 備前市（平成 23 年度）……………22.2%

(3) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収など一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行った行政サービスのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$19,572 \text{ 百万円} \div (14,241 \text{ 百万円} + 3,717 \text{ 百万円}) = 109.0\% \text{ (前年比} +2.4\%)$$

純経常行政コスト 一般財源 資産形成以外に充てられた補助金額
(純資産変動計算書)

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離していくほど、その割合が高くなります。

なお、行政コスト対税収等比率については、一般的に 90%～110%が平均的な値とされていますが、本市では、行政コストが一般財源等を若干上回っていることから、今後も一層の経費節減を図りながら、市税の収納率向上等による一般財源確保に努めていく必要があります。

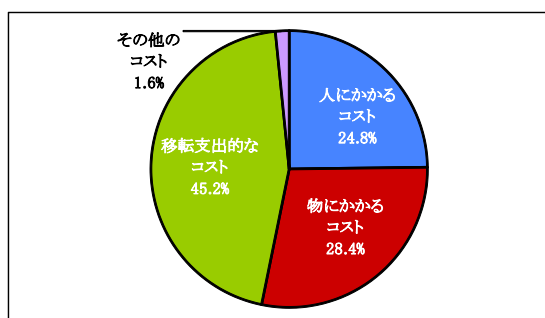
(参考) 他市の状況 (行政コスト対税収等比率合計)

岡山市 (平成 23 年度)	99.3%
津山市 (平成 23 年度)	102.0%
総社市 (平成 23 年度)	97.0%
備前市 (平成 23 年度)	99.8%

(4) 性質別コスト割合

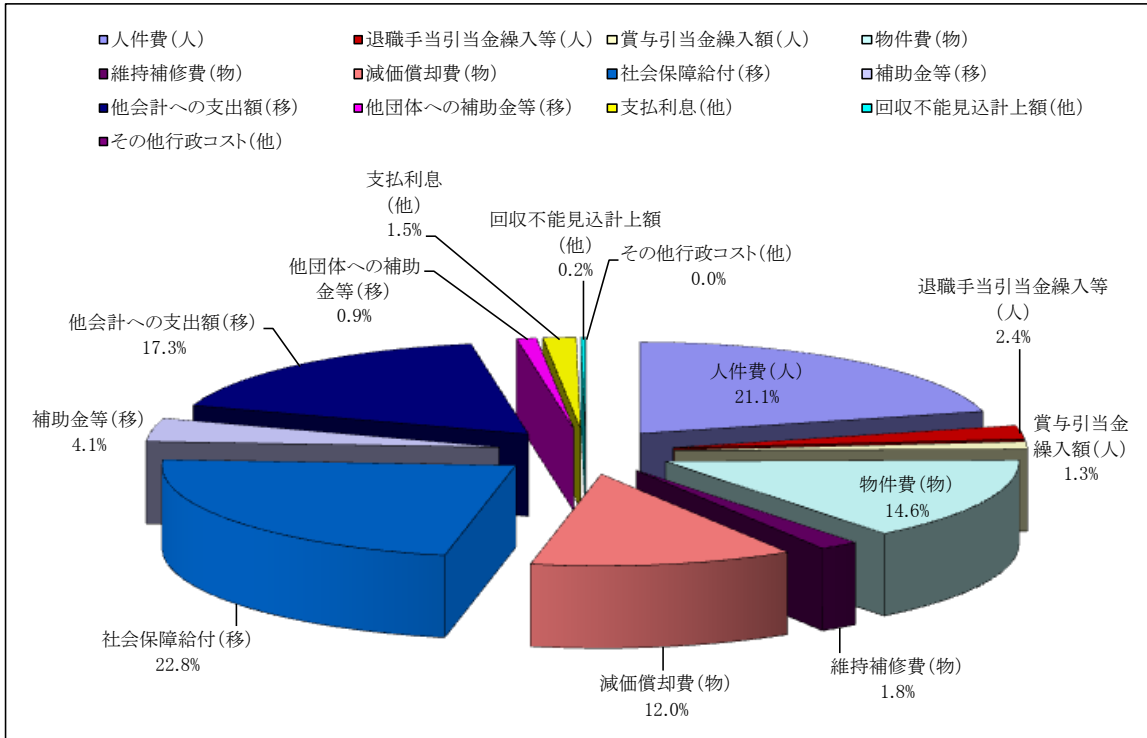
下の円グラフは、コストを性質別に分類し、それぞれの割合を示しています。ご覧いただいてお分かりのように「移転支出的なコスト」が占める割合が最も多く 45.2%、次に「物にかかるコスト」が 28.4%、「人にかかるコスト」24.8%と続き、最後が「その他のコスト」となっています。

図表 1-25 項目別コスト割合 (大分類)



下の円グラフは、図表 1-25をもっと細かく分類したものです。細かな分類全体の中では、社会保障給付費の占める割合が最も大きく、22.8%となっています。

図表 1-26 項目別コスト割合（小分類）



※（ ）内の表示は次のことを意味します。

- (人) : 人にかかるコスト
- (物) : 物にかかるコスト
- (移) : 移転支出的なコスト
- (他) : その他のコスト

コストの中で、社会保障給付費の割合が最も大きかったということは、皆さんが受けたサービスは、福祉サービスに関するものの比率が高かったということです。

ここで、説明しているコストの具体的な内容は、次ページの図表 1-27のようになっています。行政コスト計算書の内容をご覧になる際の参考にしてください。

図表 1-27 コストの具体的な内容

区 分	内 容
人件費	職員の給料，手当など
退職手当引当金繰入等	当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当年度退職手当
物件費	旅費，消耗品費，光熱水費，管理委託料や臨時職員賃金
維持補修費	建物の修繕，備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
社会保障給付	生活保護，児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業に関わるものは除く），国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
他会計への支出額	下水道事業会計など公営企業会計への補助金・負担金や，国民健康保険事業特別会計など特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	玉野市以外の団体や個人が実施した普通建設事業に対する補助金や負担金（例：福祉団体への補助など）
支払利息	市債の利子，一時借入金の利子
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当年度不能欠損額
その他行政コスト	失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（ただし，普通建設事業費に計上されるものを除く）

4 一人当たり行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当たりにしたのが下の表です。

図表 1-28

(単位:円)

	23年度	24年度	増 減
経常行政コスト	322,077	318,202	△ 3,875
人にかかるコスト	84,204	78,908	△ 5,296
物にかかるコスト	93,024	90,311	△ 2,713
移転支出的なコスト	139,615	143,688	4,073
その他コスト	5,234	5,295	61
経常収益	13,412	12,943	△ 469
(差引)純経常行政コスト	308,665	305,259	△ 3,406

平成24年度の市民一人当たり行政コストは31万8千円、経常収益は1万3千円、差引30万5千円のコストがかかったこととなります。

昨年度との比較では、移転支出的なコストは増加したものの、人にかかるコスト、物にかかるコストが減少した結果、純経常行政コストが減少しています。

また、平成24年度の人にかかるコストは、市民一人当たり7万8千円です。また、普通会計に属する職員の数には558人で、市民千人当たりの職員数は、8.7人となっています。

市民一人当たりの人にかかるコスト	8万7千円
市民千人当たりの普通会計職員数	8.7人

図表 1-29

平成24年度 玉野市普通会計行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,307,800	21.1%	236,096	1,000,012	672,903	298,092	146,734	846,537	854,506	252,920			0
(2)退職手当引当金繰入等	486,412	2.4%	24,266	111,162	85,088	35,792	14,546	110,840	98,155	6,563			0
(3)賞与引当金繰入額	265,128	1.3%	12,195	62,450	42,221	18,151	7,724	52,993	53,426	15,968			0
小計	5,059,340	24.8%	272,557	1,173,624	800,212	352,035	169,004	1,010,370	1,006,087	275,451			0
2 (1)物件費	2,977,536	14.6%	221,533	805,908	357,535	907,282	143,116	75,455	440,570	26,137			0
(2)維持補修費	370,878	1.8%	171,797	54,670	12,273	30,752	75,866	2,267	23,253	0			0
(3)減価償却費	2,442,083	12.0%	839,190	662,441	116,873	398,776	289,928	79,241	55,634				0
小計	5,790,497	28.4%	1,232,520	1,523,019	486,681	1,336,810	508,910	156,963	519,457	26,137			0
3 (1)社会保障給付	4,651,845	22.8%		54,483	4,374,047	223,315							0
(2)補助金等	833,455	4.1%	2,211	65,349	152,403	49,932	247,130	29,401	280,370	6,659			0
(3)他会計等への支出額	3,539,366	17.3%	970,216	0	2,265,935	298,287	0	4,928	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	188,148	0.9%	49,456	0	13,587	7,120	117,985	0	0				0
小計	9,212,814	45.2%	1,021,883	119,832	6,805,972	578,654	365,115	34,329	280,370	6,659			0
4 (1)支払利息	312,395	1.5%									312,395		0
(2)回収不能見込計上額	27,106	0.1%										27,106	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	339,501	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	312,395	27,106	0
経常行政コスト a	20,402,152		2,526,960	2,816,475	8,092,865	2,267,499	1,043,029	1,201,662	1,805,914	308,247	312,395	27,106	0
(構成比率)			12.4%	13.8%	39.7%	11.1%	5.1%	5.9%	8.9%	1.5%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	629,814		73,653	75,390	205,176	77,857	18,557	3,239	29,877	0	11,736		0	134,329
2 分担金・負担金・寄附金 c	200,082		200	3,287	141,078	5,628	784	0	47,919	0	0		0	1,186
経常収益合計 (b+c) d	829,896		73,853	78,677	346,254	83,485	19,341	3,239	77,796	0	11,736		0	135,515
d/a	4.07%		2.9%	2.8%	4.3%	3.7%	1.9%	0.3%	4.3%	0.0%	3.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,572,256		2,453,107	2,737,798	7,746,611	2,184,014	1,023,688	1,198,423	1,728,118	308,247	300,659	27,106	0	△ 135,515

図表 1-30

玉野市普通会計行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	対前年度増減
1	(1) 人件費	4,368,659	4,307,800	△ 60,859
	(2) 退職手当引当金繰入等	768,897	486,412	△ 282,485
	(3) 賞与引当金繰入額	261,344	265,128	3,784
	小 計	5,398,900	5,059,340	△ 339,560
2	(1) 物件費	3,124,289	2,977,536	△ 146,753
	(2) 維持補修費	423,470	370,878	△ 52,592
	(3) 減価償却費	2,416,662	2,442,083	25,421
	小 計	5,964,421	5,790,497	△ 173,924
3	(1) 社会保障給付	4,507,116	4,651,845	144,729
	(2) 補助金等	675,257	833,455	158,198
	(3) 他会計等への支出額	3,495,575	3,539,366	43,791
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	273,775	188,148	△ 85,627
	小 計	8,951,723	9,212,814	261,091
4	(1) 支払利息	341,304	312,395	△ 28,909
	(2) 回収不能見込計上額	△ 5,687	27,106	32,793
	(3) その他行政コスト	0	0	0
	小 計	335,617	339,501	3,884
経 常 行 政 コ ス ト		20,650,661	20,402,152	△ 248,509

【経常収益】

1	使用料・手数料	631,234	629,814	△ 1,420
2	分担金・負担金・寄附金	228,688	200,082	△ 28,606
経 常 収 益		859,922	829,896	△ 30,026
(差引) 純経常行政コスト		19,790,739	19,572,256	△ 218,483

図表 1-31

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】 (単位:円)

	玉野市 (平成24年度)	岡山市 (平成23年度)	津山市 (平成23年度)	総社市 (平成23年度)	備前市 (平成23年度)
1	(1)人件費	67,187	56,250	62,245	59,021
	(2)退職手当引当金繰入等	7,586	6,598	7,523	5,556
	(3)賞与引当金繰入額	4,135	3,267	3,328	3,267
	小計	78,908	66,115	73,096	67,844
2	(1)物件費	46,439	37,907	48,505	44,433
	(2)維持補修費	5,784	5,196	3,781	5,424
	(3)減価償却費	38,088	38,631	46,136	44,946
	小計	90,311	81,734	98,422	94,803
3	(1)社会保障給付	72,552	95,479	87,954	66,058
	(2)補助金等	12,999	12,899	41,600	23,248
	(3)他会計等への支出額	55,202	45,277	56,718	47,137
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,934	9,805	7,324	5,484
	小計	143,687	163,460	193,596	141,927
4	(1)支払利息	4,872	7,174	7,488	7,220
	(2)回収不能見込計上額	423	568	697	388
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0
	小計	5,295	7,742	8,185	7,608
経常行政コスト	318,201	319,051	373,299	312,182	408,448

【経常収益】

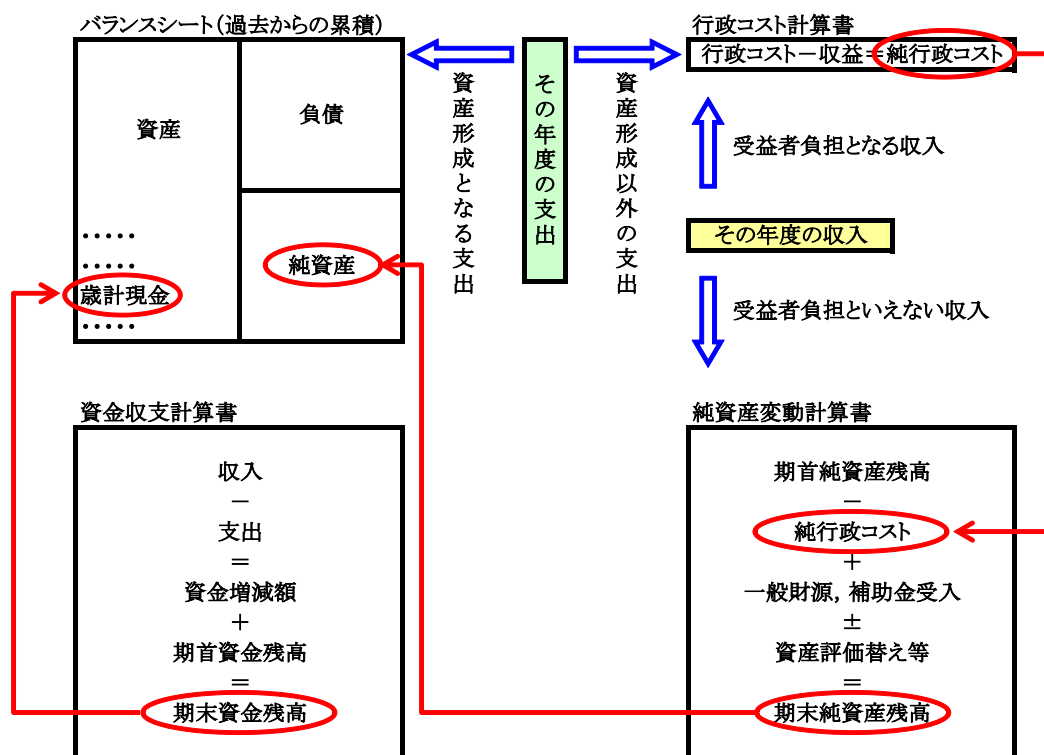
1	使用料・手数料	9,823	10,159	7,462	6,341	7,865
2	分担金・負担金・寄附金	3,121	4,621	9,147	7,077	1,563
	経常収益	12,944	14,780	16,609	13,418	9,428
	(差引)純経常行政コスト	305,257	304,271	356,690	298,764	399,020

第4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」の増減を示したものです。まず、バランスシートや行政コスト計算書との関係をご覧ください。

図表 1-3 2 財務4表の関係図



※その年度の収入のうち、受益者負担となる収入は行政コスト計算書に、そうでない収入は純資産変動計算書に計上されます。

※その年度の支出のうち、資産形成に充てられたものはバランスシート(累積)に、そうでない支出は行政コスト計算書(単年度)に計上されます。

純資産変動計算書の期首残高が平成23年度の、期末残高が平成24年度のバランスシート「純資産の部」と一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書と言うことができます。行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかが示されています。

2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう

51 ページに純資産変動計算書を掲載しました。「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」を計上して、「期末純資産残高」が算出されます。そして、最後の期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

平成23年度の純資産変動計算書を、簡略化して表してみます。

図表 1-33

(単位:百万円)

	純資産合計
期首残高	43,854
純経常行政コスト	△ 19,572
一般財源, 補助金等受入	18,268
臨時損益	△ 163
資産評価替えによる変動額	△ 7
その他	0
期末残高	42,380

ここでは、税収などの一般財源と国県補助金の受入により、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。平成24年度は、13億4百万円のマイナスとなっています。なお、「純経常行政コスト」には、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含まれますが、当年度については、それらを含めたコストを収入で賄っていることとなります。

ちなみに、平成23年度は9億5千8百万円のマイナスでした。この比較は、皆さんの負担に対して、どれだけサービス（コスト）を提供したか、と見ることができますので、いつもプラスになる方が良いという訳ではありません。数年間を比較して、プラスマイナスゼロとなることが望ましいと言えます。

次に、それぞれの内容について順を追って見てみましょう。

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額をマイナス計上します。マイナス計上とするのは、コスト、イコール支出だからです。

(2) 一般財源, 補助金等受入

「一般財源」には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、

国有提供施設等所在市町村助成交付金，財産収入，繰入金，諸収入，特別区財産調整交付金があります。ただし，バランスシートの資産の減少，負債の増加となるような項目は控除しています。例えば，公共資産売却に伴う収入，投資及び出資金の回収・売却に伴う収入，基金の取り崩しによる収入，この後説明する臨時損益として計上されたものなどです。

「補助金等」は，当年度受け入れた国庫支出金及び県支出金を計上しています。

(3) 臨時損益

経常的なコストや財源の他に，災害時の復旧事業費や公共資産の除売却損益，投資損失など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

(4) 上記以外

上記以外には，「資産評価替えによる変動額」，「無償受贈資産受入」，「その他」があります。

売却可能資産や有価証券の公正価値評価に伴い，評価による増減額が生じます。また，価値のある資産を無償で受け入れることで，受贈益が発生することもありますので，ここでその増減額を計上します。

ア 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えを行った場合の差額や，売却可能資産を新たに計上した場合に有形固定資産の各項目から取得価格を控除するため，当該売却可能資産評価額から取得価格を差し引いた差額を計上します。

イ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合，当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上します。

ウ その他

どこにも該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

図表 1-34

平成24年度 玉野市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	43,853,923
純経常行政コスト	△ 19,572,256
一般財源	
地方税	7,742,896
地方交付税	5,326,066
その他行政コスト充当財源	1,171,636
補助金等受入	4,026,924
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 21,808
公共資産除売却損益	16,354
投資損失	△ 157,742
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 6,605
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	43,853,923

図表 1-35

玉野市普通会計純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
期首純資産残高	45,109,886	43,853,923	△ 1,255,963
純経常行政コスト	△ 19,790,739	△ 19,572,256	218,483
一般財源			
地方税	8,197,503	7,742,896	△ 454,607
地方交付税	4,961,247	5,326,066	364,819
その他行政コスト充当財源	1,448,991	1,171,636	△ 277,355
補助金等受入	4,225,448	4,026,924	△ 198,524
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 107,855	△ 21,808	86,047
公共資産除売却損益	1,004	16,354	15,350
投資損失	△ 171,635	△ 157,742	13,893
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 19,925	△ 6,605	13,321
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 1	0	1
期末純資産残高	43,853,923	42,379,389	△ 1,474,535

図表 1-36

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成24年度)	岡山市 (平成23年度)	津山市 (平成23年度)	総社市 (平成23年度)	備前市 (平成23年度)
期首純資産残高	683,967	843,070	1,062,707	1,096,748	1,528,148
純経常行政コスト	△ 305,258	△ 304,272	△ 356,692	△ 298,764	△ 399,022
一般財源					
地方税	120,762	158,084	123,555	120,005	140,322
地方交付税	83,068	46,221	121,855	105,861	180,707
その他行政コスト充当財源	18,273	31,475	23,179	20,404	23,351
補助金等受入	62,806	77,307	91,670	66,667	89,188
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 340	△ 249	△ 1,347	△ 286	△ 724
公共資産除売却損益	255	0	2,110	3,886	140
投資損失	△ 2,460	0	△ 1,228	△ 25	△ 1,055
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 103	63	△ 3,958	106	△ 265
無償受贈資産受入	0	117	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	660,970	851,816	1,061,851	1,114,602	1,560,790

第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書

1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは

一会計年度における資金の動きを表示したものが、資金収支計算書です。この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、年初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

官庁会計では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成しています。複式簿記を採用してきた企業会計よりも馴染み深いものであると言えます。

平成24年度の資金収支計算書を58ページに掲載しました。これを簡略化し、前年度と比較すると、次のようになります。

図表 1-37

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増 減	状 況
経常的収支の部	3,100	3,251	151	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	△ 757	△ 764	△ 7	公共資産整備の赤字額
投資・財務的収支の部	△ 3,041	△ 2,370	671	投資・財務的収支の赤字額
合 計	△ 698	117	815	

期首歳計現金残高	1,382	684	△ 698
期末歳計現金残高	684	801	117
基礎的財政収支	38	△ 615	△ 653

「経常的収支」プラス「投資・財務的収支」の範囲内で、政策的な経費である公共資産整備活動を行っています。また、基礎的財政収支¹は、6億5千3百万円減少し、6億1千5百万円の赤字となっています。

2 活動区別のキャッシュ・フロー

企業会計で作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つに区分されています。これら活動区別に、資金調達方法やその用途を明確にすることによって、それぞれ活動別のキャッシュ・フローが明らかになります。

公会計の資金収支計算書は、企業会計でいう「営業活動」の部分が「経常的収支の部」、「投資活動」と「財務活動」の部門を「投資・財務的収支の部」にまとめ、「資産整備収支の部」を設けています。

この構成は、経常的収支差額（収支余剰）で、公共資産整備収支差額と投資・財務的収支差額のマイナスをどれだけ穴埋めできているか、を見るためと言えます。

¹ 一般的に「プライマリーバランス」と呼ばれています。簡単に言うと借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支です。

3 資金収支計算書の中身を見てください

それでは、資金収支計算書をもう少し詳しく見てみましょう。

(1) 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上します。具体的には、税金、施設利用料や発行手数料等の収入、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のキャッシュ・フローを計上することになります。

企業会計の場合、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされます。公会計では、経常的収支の部が「営業活動」にあたります。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としてきた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、経常経費の削減に努める必要があります。

図表 1-38

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
支 出	17,707	17,820	113
人件費	5,245	5,154	△ 91
物件費	3,124	2,978	△ 146
社会保障給付費	4,507	4,652	145
補助金等	677	835	158
その他	4,154	4,201	47
収 入	20,808	21,070	262
地方税	8,230	7,749	△ 481
地方交付税	4,961	5,326	365
地方債発行額	1,163	1,575	412
基金取崩額	601	834	233
その他	5,853	5,586	△ 267
経 常 的 収 支 額	3,101	3,250	149

支出では、社会保障給付費や補助金等の増加により、全体では2億6千2百万円の増となりました。収入では、地方税が減収となったものの、地方交付税が3億6千5百万増加したほか、小中学校の耐震化事業等に伴う地方債発行額の増などにより、全体で1億4千9百万円の増となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に伴う支出や当該支出に充てた特定財源などを計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の会計や他の団体などを通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

図表 1-39

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
支 出	2,001	2,038	37
公共資産整備支出	1,707	1,806	99
公共資産整備補助金	274	188	△ 86
他会計繰出	20	44	24
収 入	1,243	1,271	28
国県補助金	392	342	△ 50
地方債発行額	537	928	391
基金取崩額	100	0	△ 100
その他	214	1	△ 213
公共資産整備収支額	△ 758	△ 767	△ 9

支出では、公共資産整備支出が9千9百万円増加しました。収入は、前年度行った公共資産整備のための基金取崩の減や、その他収入において、支払済みの小学校耐震改築に係る建設会社の倒産による前払い金の返還分がなくなったことによる減等があったものの、地方債発行額が増加したため、微増となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出やそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。

図表 1-40

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
支 出	3,526	2,913	△ 613
貸付金	119	101	△ 18
基金積立額	653	356	△ 297
地方債償還額	2,062	1,940	△ 122
その他	692	516	△ 176
収 入	485	544	59
貸付金回収額	410	408	△ 2
公共資産売却収入	1	51	50
その他	74	85	11
投資・財務的収支額	△ 3,041	△ 2,369	672

支出では、基金積立額が 2 億 9 千 7 百万円減少したことをはじめとして、全体で 6 億 1 千 3 百万円減少しました。収入は、前年度からの増減はほとんどありませんでした。

図表 1・4 1

平成24年度 玉野市普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,154,215
物件費	2,977,536
社会保障給付	4,651,845
補助金等	834,649
支払利息	312,395
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,495,893
その他支出	392,686
支出合計	17,819,219
地方税	7,749,408
地方交付税	5,326,066
国県補助金等	3,684,477
使用料・手数料	578,101
分担金・負担金・寄附金	199,721
諸収入	148,341
地方債発行額	1,574,925
基金取崩額	833,850
その他収入	975,348
収入合計	21,070,237
経常的収支額	3,251,018

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,805,693
公共資産整備補助金等支出	188,148
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,698
支出合計	2,037,539
国県補助金等	342,447
地方債発行額	929,267
基金取崩額	0
その他収入	1,364
収入合計	1,273,078
公共資産整備収支額	△ 764,461

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,960
基金積立額	356,288
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	516,456
地方債償還額	1,939,916
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,913,620
国県補助金等	0
貸付金回収額	407,911
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	50,917
その他収入	84,528
収入合計	543,356
投資・財務的収支額	△ 2,370,264

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	116,293
期首歳計現金残高	683,748
期末歳計現金残高	800,041

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,558千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,886,671 千円
地方債発行額	△	2,504,192
財政調整基金等取崩額	△	800,000
支出総額	△	22,770,378
地方債元利償還額		2,249,753
財政調整基金等積立額		323,090
基礎的財政収支		△ 615,056 千円

図表 1-4 2

玉野市普通会計資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
人件費	5,245,113	5,154,215	△ 90,898
物件費	3,124,289	2,977,536	△ 146,753
社会保障給付	4,507,116	4,651,845	144,729
補助金等	676,544	834,649	158,105
支払利息	341,304	312,395	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,281,844	3,495,893	214,049
その他支出	531,325	392,686	△ 138,639
支 出 合 計	17,707,535	17,819,219	111,684
地方税	8,229,989	7,749,408	△ 480,581
地方交付税	4,961,247	5,326,066	364,819
国県補助金等	3,833,586	3,684,477	△ 149,109
使用料・手数料	578,267	578,101	△ 166
分担金・負担金・寄附金	202,160	199,721	△ 2,439
諸収入	198,804	148,341	△ 50,463
地方債発行額	1,162,550	1,574,925	412,375
基金取崩額	600,750	833,850	233,100
その他収入	1,040,331	975,348	△ 64,983
収 入 合 計	20,807,684	21,070,237	262,553
経 常 的 収 支 額	3,100,149	3,251,018	150,869

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,706,774	1,805,693	98,919
公共資産整備補助金等支出	273,775	188,148	△ 85,627
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,257	43,698	23,441
支 出 合 計	2,000,806	2,037,539	36,733
国県補助金等	391,862	342,447	△ 49,415
地方債発行額	538,200	929,267	391,067
基金取崩額	100,000	0	△ 100,000
その他収入	213,975	1,364	△ 212,611
収 入 合 計	1,244,037	1,273,078	29,041
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 756,769	△ 764,461	△ 7,692

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	119,237	100,960	△ 18,277
基金積立額	652,730	356,288	△ 296,442
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	692,181	516,456	△ 175,725
地方債償還額	2,062,086	1,939,916	△ 122,170
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	3,526,234	2,913,620	△ 612,614
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	410,426	407,911	△ 2,515
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	17,117	0	△ 17,117
公共資産等売却収入	1,004	50,917	49,913
その他収入	56,515	84,528	28,013
収 入 合 計	485,062	543,356	58,294
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,041,172	△ 2,370,264	670,908

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 697,792	116,293	814,085
期首歳計現金残高	1,381,540	683,748	△ 697,792
期末歳計現金残高	683,748	800,041	116,293

図表 1-4 3

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市 (平成24年度)	岡山市 (平成23年度)	津山市 (平成23年度)	総社市 (平成23年度)	備前市 (平成23年度)
人件費	80,388	65,265	72,072	68,019	85,778
物件費	46,439	37,907	48,505	44,433	52,833
社会保障給付	72,552	95,479	87,954	66,058	52,977
補助金等	13,018	12,835	41,600	23,867	37,666
支払利息	4,872	7,174	7,488	7,220	7,324
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	54,524	40,042	35,135	29,068	47,664
その他支出	6,125	5,445	5,128	5,710	4,232
支出合計	277,918	264,147	297,882	244,375	288,474
地方税	120,864	157,745	123,090	119,370	139,743
地方交付税	83,068	46,221	121,855	105,861	180,707
国県補助金等	57,465	69,059	79,655	59,474	54,882
使用料・手数料	9,016	9,774	7,528	6,309	7,427
分担金・負担金・寄附金	3,115	4,448	8,882	6,067	1,279
諸収入	2,314	4,171	2,513	2,120	2,956
地方債発行額	24,563	25,369	20,163	19,176	23,519
基金取崩額	13,005	1,010	9,164	1,282	1,535
その他収入	15,212	26,141	18,490	17,251	17,957
収入合計	328,622	343,938	391,340	336,910	430,005
経常的収支額	50,704	79,791	93,458	92,535	141,531

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	28,162	33,789	41,244	25,605	70,447
公共資産整備補助金等支出	2,934	9,805	7,324	5,484	5,868
他会計等への建設費充当財源繰出支出	682	2,155	381	2,052	1,792
支出合計	31,778	45,749	48,949	33,141	78,107
国県補助金等	5,341	8,230	12,014	7,193	34,306
地方債発行額	14,493	18,808	19,440	8,380	19,865
基金取崩額	0	0	0	198	360
その他収入	21	937	1,080	1,177	2,757
収入合計	19,855	27,975	32,534	16,948	57,288
公共資産整備収支額	△ 11,923	△ 17,774	△ 16,415	△ 16,193	△ 20,819

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	109	746	0	0
貸付金	1,575	440	866	1,279	1,404
基金積立額	5,557	13,855	7,959	30,468	17,620
定額運用基金への繰出支出	0	12	0	0	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,055	6,272	21,462	15,454	52,160
地方債償還額	30,256	45,925	48,467	44,274	49,067
長期未払金支払支出	0	175	0	0	509
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	45,443	66,788	79,500	91,475	120,762
国県補助金等	0	18	0	0	0
貸付金回収額	6,362	719	2,060	1,937	1,665
基金取崩額	0	0	0	0	370
地方債発行額	0	532	0	8,458	100
公共資産等売却収入	794	165	2,110	3,886	140
その他収入	1,318	751	45	878	545
収入合計	8,474	2,185	4,215	15,159	2,820
投資・財務的収支額	△ 36,969	△ 64,603	△ 75,285	△ 76,316	△ 117,942

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,812	△ 2,586	1,758	26	2,770
期首歳計現金残高	10,664	15,427	14,920	18,305	17,404
期末歳計現金残高	12,476	12,841	16,678	18,331	20,174

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは

これまで、普通会計の財務諸表を見てきました。次に連結財務諸表に入る訳ですが、その前に、市全体の財務諸表を見てみましょう。地方公共団体全体の会計は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と特別会計）を加えたものです。普通会計、地方公共団体全体の関係は、図表 2-1 のとおりです。玉野市の会計区分と「全体」、「連結」の範囲は、72 ページの図表 3-1 で確認してください。

次に、各会計に従事する正職員数を示しておきます。バランスシートの退職手当引当金、賞与引当金、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額は、この職員数を基に算出しています。

国民健康保険事業勘定	11 人	病院事業会計	115 人
競輪事業特別会計	9 人	水道事業会計	18 人
介護保険事業勘定	6 人	下水道事業会計	23 人
後期高齢者医療事業特別会計	2 人		

図表 2-1 市全体の財務諸表を構成する会計

玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計	
	特別会計		市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計）	
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 競輪事業特別会計	
		うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
			法非適用	宅地造成事業会計 土地埋立造成事業特別会計

第2 市全体の財務諸表

1 市全体のバランスシート

平成24年度市全体のバランスシートを66ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化したバランスシートにまとめました。

図表 2-2

【借方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
公共資産	63,357	45,286	835	△ 268	109,210
投資等	2,340	824	1,142	△ 608	3,698
流動資産	2,587	3,870	894	△ 15	7,336
繰延勘定	0	3	0	0	3
資産合計	68,284	49,983	2,871	△ 891	120,247

普通会計の資産682億8千4百万円に対し、公営企業会計499億8千3百万円、特別会計28億7千百万円となっています。特別会計の資産は、普通会計に比べ非常に少ないことが分かります。

図表 2-3

【貸方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
負債	25,905	3,800	9	17,648	47,362
固定負債	23,107	2,601	0	16,147	41,855
流動負債	2,798	1,199	9	1,501	5,507
純資産	42,379	46,184	91,426	72,888	252,877
負債・純資産合計	68,284	49,984	91,435	90,536	300,239

普通会計の負債259億5百万円に対し、公営企業会計38億円、特別会計9百万円となっています。特別会計は、資産が少ないことから負債も少なくなっています。また、普通会計では純資産が負債に比べて2倍近くあるのに対し、公営企業会計では11倍もあり、一見すると負債が非常に少ないように見えます。これは、単に地方公営企業法で、建設改良のための借入金(企業債等)が純資産(資本)の中に分類されることなどによるものです。ちなみに、これを全て負債に組み替えた場合、負債が207億7千4百万円、純資産が292億1千万円となり、近い額となります。

2 市全体の行政コスト計算書

市全体の行政コスト計算書を 67 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-4 にまとめました。

図表 2-4 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
経常行政コスト	20,402	5,385	26,144	△ 2,667	49,264
人にかかるコスト	5,059	1,712	210	70	7,051
物にかかるコスト	5,790	3,084	939	△ 35	9,778
移転支出的なコスト	9,213	99	14,450	△ 2,712	21,050
その他コスト	340	490	10,545	10	11,385
経常収益	830	5,651	21,891	△ 2,663	25,709
使用料・手数料	630	0	0	0	630
分担金・負担金・寄附金	200	4	5,762	53	6,019
保険料	0	0	3,410	0	3,410
事業収益	0	4,334	10,989	0	15,323
特定行政サービス収入	0	42	285	0	327
他会計補助金等	0	1,271	1,445	△ 2,716	0
(差引)純経常行政コスト	19,572	△ 266	4,253	△ 4	23,555

特別会計の移転支出的なコスト（医療費）が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。詳しくは、「第3章連結財務諸表」の相殺消去のページで説明します。

3 市全体の純資産変動計算書

市全体の純資産変動計算書を 68 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-5 にまとめました。

図表 2-5 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
期首純資産残高	43,854	46,067	2,841	△ 18,798	73,964
純経常行政コスト	△ 19,572	264	△ 4,252	3	△ 23,557
一般財源	14,241	0	0	0	14,241
補助金受入	4,027	252	4,273	0	8,552
臨時損益	△ 163	△ 295	0	158	△ 300
資産評価替え	△ 7	△ 3	0	△ 20	△ 30
その他	0	△ 101	218	338	455
期末純資産残高	42,380	46,184	3,080	△ 18,319	73,325

公営企業会計では、現在、公共下水道の整備を進めているため、資産が増加しています。また、特別会計では、純経常行政コストを国や県からの補助金により賅っていることが分かります。

4 市全体の資金収支計算書

市全体の資金収支計算書を 69 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-6 にまとめました。

図表 2-6 資金収支計算書

【経常的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	17,819	4,889	25,977	△ 2,695	45,990	
収入計	20,270	5,486	26,169	△ 2,737	49,188	
経常的収支額	2,451	597	192	△ 42	3,198	

【公共資産整備収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,038	1,224	0	△ 44	3,218	
収入計	1,273	1,083	0	△ 46	2,310	
公共資産整備収支額	△ 765	△ 141	0	△ 2	△ 908	

【投資・財務的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,591	2,453	72	4,599	9,715	
収入計	543	833	0	904	2,280	
投資・財務的収支額	△ 2,048	△ 1,620	△ 72	△ 3,695	△ 7,435	

【当期増減・期首・期末残高等】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	△ 362	△ 1,164	120	△ 3,739	△ 5,145	
期首資金残高	2,856	3,898	727	7,481	14,962	
期末資金残高	2,494	2,734	847	3,742	9,817	

市全体及び連結の財務諸表では、普通会計バランスシートの流動資産の「現金預金」が、「資金」として一括表示されています。そのため、この「資金」には、財政調整基金と減債基金が含まれています。市全体及び連結の資金収支計算書では、二つの基金を現金として取り扱う調整をしていますので、普通会計の「期首・期末現金預金残高」と、市全体、連結の「期首・期末資金残高」(普通会計分)や、経常収入と投資・財務支出で金額が一致しない部分があります。

図表 2-7

平成24年度 玉野市全体のバランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	25,652,566		19,293,822
②	教育	②	公営事業地方債
	21,434,464		17,590,467
③	福祉		地方債計
	1,747,957		36,884,289
④	環境衛生	(2)	長期未払金
	49,797,305		0
⑤	産業振興	(3)	引当金
	4,667,371		4,969,479
⑥	消防		(うち退職手当等引当金)
	913,457		4,734,379
⑦	総務		(うちその他の引当金)
	3,802,706		235,100
⑧	収益事業	(4)	その他
	835,000		0
⑨	その他		固定負債合計
	0		41,853,768
	有形固定資産計		
	108,850,826		
(2)	無形固定資産	2	流動負債
	4,481	(1)	翌年度償還予定地方債
(3)	売却可能資産		3,396,617
	354,582	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	公共資産合計		70,000
	109,209,889	(3)	未払金
2	投資等		914,113
(1)	投資及び出資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	350,138		561,085
(2)	貸付金	(5)	賞与引当金
	917,280		350,039
(3)	基金等	(6)	その他
	2,033,206		214,510
(4)	長期延滞債権		流動負債合計
	610,544		5,506,364
(5)	その他		負債合計
	50		47,360,132
(6)	回収不能見込額		
	△ 212,531		
	投資等合計		[純資産の部]
	3,698,687		
3	流動資産		
(1)	資金		
	6,076,012		
(2)	未収金		
	946,957		
(3)	販売用不動産		
	264,101		
(4)	その他		
	148,973		
(5)	回収不能見込額		
	△ 99,451		
	流動資産合計		純資産合計
	7,336,592		72,887,864
4	繰延勘定		
	2,828		
	資産合計		負債及び純資産合計
	120,247,996		120,247,996

図表 2-8

平成24年度 玉野市全体の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,051,797	12.3%	236,096	1,000,012	808,493	1,841,138	146,734	846,537	854,506	252,920			65,361
(2)退職手当等引当金繰入等	649,536	1.3%	24,266	111,162	85,088	198,916	14,546	110,840	98,155	6,563			0
(3)賞与引当金繰入額	350,039	0.7%	12,195	62,450	47,773	93,934	7,724	52,993	53,426	15,968			3,576
小 計	7,051,372	14.3%	272,557	1,173,624	941,354	2,133,988	169,004	1,010,370	1,006,087	275,451			68,937
2 (1)物件費	5,668,604	11.5%	222,784	805,908	683,882	2,812,787	143,116	75,455	440,570	26,137			457,965
(2)維持補修費	569,538	1.2%	171,797	54,670	12,273	209,964	75,866	2,267	23,253	0			19,448
(3)減価償却費	3,540,559	7.2%	839,190	662,441	116,873	1,362,114	289,928	79,241	55,634	0			135,138
小 計	9,778,701	19.8%	1,233,771	1,523,019	813,028	4,384,865	508,910	156,963	519,457	26,137	0		612,551
3 (1)社会保障給付	16,134,023	32.7%		54,483	15,846,400	233,140							
(2)補助金等	3,900,094	7.9%	2,211	65,349	2,927,541	139,380	247,130	29,401	280,370	6,659			202,053
(3)他会計等への支出額	822,947	1.7%	0	0	825,293	△ 2,346	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	193,917	0.4%	49,456	0	13,587	12,889	117,985	0	0	0			0
小 計	21,050,981	42.7%	51,667	119,832	19,612,821	383,063	365,115	29,401	280,370	6,659			202,053
4 (1)支払利息	771,542	1.6%									771,542		
(2)回収不能見込計上額	76,907	0.2%										76,907	
(3)その他行政コスト	10,535,912	21.4%	0	0	61,452	23,321	0	0	0	0			10,451,139
小 計	11,384,361	23.1%	0	0	61,452	23,321	0	0	0	0	771,542	76,907	10,451,139
経 常 行 政 コ ス ト a	49,265,415		1,557,995	2,816,475	21,428,655	6,925,237	1,043,029	1,196,734	1,805,914	308,247	771,542	76,907	11,334,680
(構 成 比 率)			3.2%	5.7%	43.5%	14.1%	2.1%	2.4%	3.7%	0.6%	1.6%	0.2%	23.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	629,814		73,653	75,390	205,176	77,857	18,557	3,239	29,877	0	11,736		0	134,329
2 分担金・負担金・寄附金	6,019,029		200	3,287	5,903,273	83,696	784	0	26,603	0	0		0	1,186
3 保 険 料	3,410,442				3,410,442									
4 事 業 収 益	15,322,459		0	0	0	4,333,104	0	0	0	0	0		10,989,355	
5 その他特定行政サービス収入	326,483		0	0	49,012	41,672	0	0	0	0	0		235,799	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b	25,708,227		73,853	78,677	9,567,903	4,536,329	19,341	3,239	56,480	0	11,736		11,225,154	135,515
b/a	52.2%		4.7%	2.8%	44.7%	65.5%	1.9%	0.3%	3.1%	0.0%	1.5%		99.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	23,557,188		1,484,142	2,737,798	11,860,752	2,388,908	1,023,688	1,193,495	1,749,434	308,247	759,806	76,907	109,526	△ 135,515

図表 2-9

平成24年度 玉野市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	73,963,689
純経常行政コスト	△ 23,557,188
一般財源	
地方税	7,742,896
地方交付税	5,326,066
その他行政コスト充当財源	1,171,636
補助金等受入	8,551,920
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 21,808
公共資産除売却損益	△ 278,432
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 29,795
無償受贈資産受入	11,342
その他	7,537
期末純資産残高	72,887,864

図表 2-10

平成24年度 玉野市全体の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,076,806
物件費	6,166,403
社会保障給付	16,134,023
補助金等	3,901,288
支払利息	771,542
その他支出	11,939,568
支出合計	45,989,630
地方税	7,749,408
地方交付税	5,326,066
国県補助金等	7,958,006
使用料・手数料	578,101
分担金・負担金・寄附金	5,944,828
保険料	3,374,552
事業収入	15,112,916
諸収入	238,780
地方債発行額	1,620,025
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	73,850
その他収入	1,211,452
収入合計	49,187,984
経常的収支額	3,198,354
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,023,556
公共資産整備補助金等支出	193,917
その他支出	0
支出合計	3,217,473
国県補助金等	593,914
地方債発行額	1,618,967
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	96,939
収入合計	2,309,820
公共資産整備収支額	△ 907,653
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	740,000
貸付金	100,960
基金積立額	120,772
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,532,801
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	50,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,706
支出合計	4,599,239
国県補助金等	0
貸付金回収額	157,911
基金取崩額	0
地方債発行額	563,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	82,047
収益事業純収入	0
その他収入	99,678
収入合計	903,536
投資・財務的収支額	△ 3,695,703
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,405,002
期首資金残高	7,481,014
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,076,012

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは

市が受け持っている行政サービスの範囲は、第2章で示した市全体の会計だけにとどまるものではありません。市の財政状況をお知らせするには、市が関係する団体や会計まで含めた連結財務諸表を用いることが適当です。新公会計制度の連結財務諸表は、第2章で説明した市全体の会計に、一部事務組合・広域連合、地方三公社¹、第三セクター、独立行政法人まで加えた財務諸表のことです。

なお、連結財務諸表の作成過程では、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

1 連結対象範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

(第1章をご覧ください。)

(2) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業のことです。一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業会計は、独立採算性により運営され、その経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、同法の適用を受ける「法適用企業」と適用を受けない「法非適用企業」があります。玉野市の場合、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計が法適用企業、土地埋立造成事業特別会計が法非適用企業となっています。

(3) 特別会計

ここで言う特別会計とは、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、介護保険事業特別会計（事業勘定、サービス勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことです。

¹ 地方三公社とは、土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のことですが、玉野市では、土地開発公社しかありません。また、独立行政法人もありません。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体は、それぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を玉野市の持ち分（負担割合）で按分した金額で連結を行います。

(5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」と言います。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満であっても、それだけで一律に連結対象外とせず、出資や損失補償等¹の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

玉野市の会計区分、関係する一組・広域、公社・三セクと、連結の範囲を図表 3-1 にまとめました。

¹ 連結対象団体が経営破綻した場合に、債務や損失を市が補償すること。玉野市が債務補償をした団体はありません。

図表 3-1 会計区分・団体と連結の範囲

		区 分			市の負担割合	略 称	
連 結	玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計		普通会計	
				市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)			
		特別会計	公営事業会計	国民健康保険事業勘定			国保特会
				介護保険事業勘定			介護特会
				介護サービス事業勘定			介サ特会
				後期高齢者医療事業特別会計			後期特会
				競輪事業特別会計			競輪特会
		うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計			病院会計
				水道事業会計			水道会計
				下水道事業会計			下水会計
	法非 適用	宅地造成事業会計			宅造会計		
		土地埋立造成事業特別会計					
	一部事務組合・広域連合	岡山県市町村総合事務組合				県総合組	
		消防補償等部門					1.97%
		非常勤職員等公務災害補償部門					4.41%
		岡山県市町村税整理組合			10.92%	県税整組	
		岡山県後期高齢者医療広域連合			4.16%	後期広連	
	岡山県南部水道企業団			42.60%	南水		
	地方公社・第三セクター	玉野市土地開発公社				土地公社	
(財)玉野市スポーツ振興財団			スポ財				
(財)玉野市公園緑化協会			緑化協会				
(財)玉野市水産協会			水産協会				
(財)玉野産業振興公社			産振公社				
(有)みどりの館みやま			みやま				

※平成24年度の一組・広域における各市の負担割合は、構成団体が支出した負担金額の比率により決定していますが、岡山県南部水道企業団については、負担金を支出していないため、構成団体への年間供給水量の比率によって決定しています。

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう

1 連結バランスシート

(1) 概要

玉野市の連結バランスシートを、「市全体」、「一組・広域」、「公社・三セク」の三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表 3-2 に示します。

図表 3-2

【借方】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	109,210	3,551	264	0	113,025
投資等	3,699	403	94	△ 206	3,990
流動資産	7,336	2,047	1,346	△ 413	10,316
繰延勘定	3	0	2	0	5
資産合計	120,248	6,001	1,706	△ 619	127,336

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	47,360	301	875	2,071	50,607
固定負債	41,854	207	816	1,913	44,790
流動負債	5,506	94	59	158	5,817
純資産	72,888	5,700	831	△ 2,690	76,729
負債・純資産合計	120,248	6,001	1,706	△ 619	127,336

ア 借方（資産）

市全体の資産は1,202億4千8百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させても、1,273億3千6百万円でほとんど増えていません。なお、公共資産のうち、売却可能資産は3億5千5百万円で、全て普通会計分となっています。

イ 貸方（負債・純資産）

負債は506億7百万円、純資産は767億2千9百万円となっています。負債のうち、地方債や長期借入金は、431億5千6百万円です。地方公共団体分が約402億8千万1百万円と大半を占めています。

一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

(2) 一人当たりの連結バランスシート

市民一人当たりに換算してみると、199万円の資産を79万円の負債（将来返さなければならぬお金）と120万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

図表 3-3 市民一人当たりの連結バランスシート

【借方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	1,704	55	4	0	1,763
投資等	58	6	1	△ 3	62
流動資産	114	32	21	△ 6	161
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	1,876	93	26	△ 9	1,986

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	739	4	13	33	789
固定負債	653	3	12	31	699
流動負債	86	1	1	2	90
純資産	1,137	89	13	△ 42	1,197
負債・純資産合計	1,876	93	26	△ 9	1,986

2 連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-4 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
経常行政コスト	49,265	10,230	480	△ 1,934	58,041
人にかかるコスト	7,051	120	112	△ 20	7,263
物にかかるコスト	9,779	459	245	△ 208	10,275
移転支出的なコスト	21,051	9,592	21	△ 1,706	28,958
その他コスト	11,384	59	102	0	11,545
経常収益	25,707	6,358	491	△ 1,913	30,643
使用料・手数料	630	0	1	0	631
分担金・負担金・寄附金	6,019	5,664	2	△ 1,681	10,004
保険料	3,410	0	0	0	3,410
事業収益	15,322	692	442	△ 208	16,248
特定行政サービス収入	326	1	46	△ 23	350
他会計補助金等	0	1	0	△ 1	0
(差引)純経常行政コスト	23,558	3,872	△ 11	△ 21	27,398

経常行政コスト 580 億 4 千 1 百万円に対し、経常収益は 306 億 4 千 3 百万円で差引 273 億 5 千 5 百万円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。市全体では、経常行政コスト 492 億 6 千 5 百万円、経常収益 257 億 7 百万円、差引 235 億 5 千 8 百万円のマイナスとなっています。

(2) 一人当たりの連結行政コスト計算書

市民一人当たりに換算した連結行政コスト計算書は、次のようになっています。

図表 3-5 市民一人当たりの行政コスト計算書 (普通会計比較)

(単位:千円)

	普通会計	連 結
経常行政コスト	318	905
経常収益	13	478
(差引)純経常行政コスト	305	427

3 連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-6 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
期首純資産残高	73,964	5,566	820	△ 2,846	77,504
純経常行政コスト	△ 23,557	△ 3,872	11	20	△ 27,398
一般財源	14,240	24	0	0	14,264
補助金受入	8,552	4,144	0	0	12,696
臨時損益	△ 300	△ 2	0	0	△ 302
資産評価替え	△ 30	0	0	△ 25	△ 55
その他	19	△ 161	0	161	19
期末純資産残高	72,888	5,699	831	△ 2,690	76,728

「純経常行政コスト」に前ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金受入」を加算すると、4億3千8百万円のマイナスとなりますが、これは、受益者負担以外の収入で純経常行政コストを賄ってなおコストが上回っていることを示しています。

4 連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-7 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	45,990	10,282	470	△ 1,913	54,829
収入計	49,188	10,440	493	△ 1,913	58,208
経常的収支額	3,198	158	23	0	3,379

【公共資産整備収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,217	56	0	0	3,273
収入計	2,310	0	0	0	2,310
公共資産整備収支額	△ 907	△ 56	0	0	△ 963

【投資・財務的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	4,599	440	753	0	5,792
収入計	904	201	740	0	1,845
投資・財務的収支額	△ 3,695	△ 239	△ 13	0	△ 3,947

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 1,404	△ 137	10	0	△ 1,531
期首資金残高	7,481	1,268	391	0	9,140
期末資金残高	6,077	1,131	401	0	7,609

経常的な収支差額（「経常的収支額」の合計 33 億 7 千 9 百万円）の範囲内で、資産整備（「公共資産整備収支額」の合計 9 億 6 千 3 百万円）と、投資（「投資・財務的収支額」の合計 39 億 4 千 7 百万円）が行われています。

第3 内部取引の相殺消去

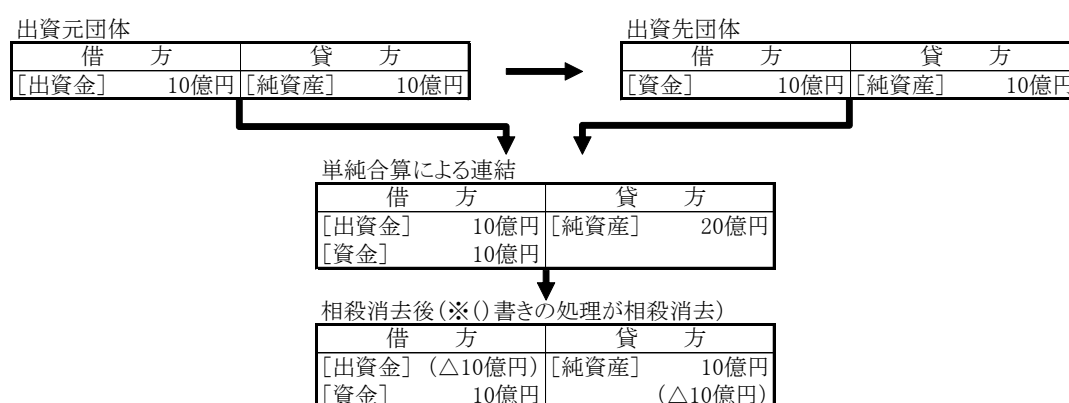
連結対象となる会計、団体、法人間で行われた内部取引は、原則として全て相殺消去することになりますが、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや、年間取引が少額な取引は、相殺消去の対象から除いてもよいことになっています。玉野市の場合は、水道料金等を除いて、ほぼ全ての取引を相殺消去しました。

1 投資と資本の相殺消去

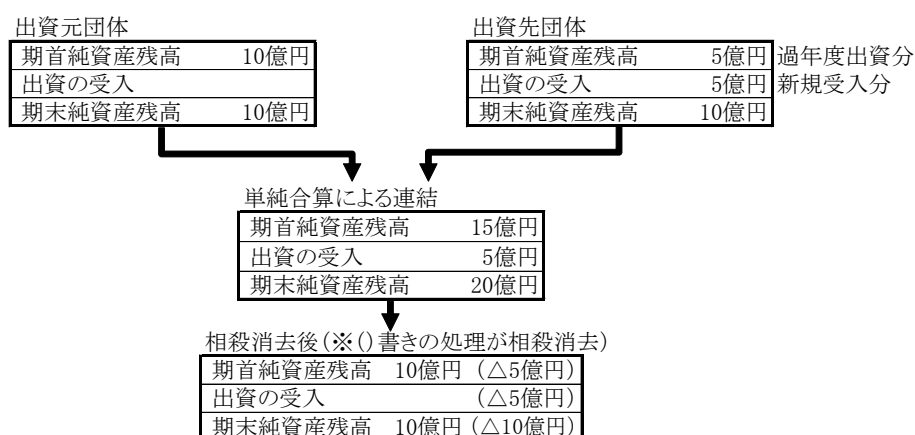
連結対象となっている会計、団体、法人間で出資を行っている場合、出資した側はバランスシートの「投資及び出資金」が計上されています。一方、出資を受けた側は、バランスシートの純資産へ（資本として）計上されています。計上された額をそれぞれ減額することを「投資と資本の相殺消去」と言いますが、これに伴って純資産変動計算書の額も減額します。この流れを図表3-8に表しました。

図表 3-8

【バランスシートの相殺消去】



【純資産変動計算書の相殺消去】



企業会計分として5億5,313万2千円、三セク分として2億550万円、合計7億5,863万2千円を相殺消去しました。このうち、前年度以前の投資分6億9,849万8千円については、純資産変動計算書の期首純資産残高も減額し、平成24年度新規分6,013万4千円については、出資の受入を減額します。

なお、病院事業会計と土地開発公社へも出資金がありますが、全て投資損失となり、資産計上されていないことになっているので、バランスシート上では相殺消去の必要はありません。

ただし、病院事業会計への出資金については、純資産変動計算書内での調整が必要となり、平成24年度新規に投資した1億5,774万2千円については、純資産変動計算書の出資の受入を減額して、投資損失を増額します。

図表 3-9 一般会計から連結対象団体への出資金一覧

(単位:千円)

	会計・団体名	過年度出資分	当年度出資分	合計
公営企業会計	水道事業会計	140,606	2,256	142,862
	下水道事業会計	315,152	34,984	350,136
	小 計	455,758	37,240	492,998
三セク	(財)玉野市スポーツ振興財	50,000	0	50,000
	(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000
	(財)玉野市水産協会	34,000	0	34,000
	(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000
	(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500
	小 計	205,500	0	205,500
合 計		661,258	37,240	698,498

2 繰出し等の相殺消去

連結対象団体間で繰出・繰入が行われている場合、繰出側は行政コスト計算書の「他会計等への支出額」等に繰出金が計上されています。一方、繰入側は、行政コスト計算書の「他会計補助金等」等に繰入金が計上されています。したがって、それぞれを減額し、相殺消去を行っています。連結対象団体間での繰出金のやりとりを、図表3-10にまとめました。

図表 3-10 連結対象団体間での繰出・繰入金一覧

(単位:千円)

	繰出側	繰入側	金額
地方公共団体間	一般会計	国民健康保険事業勘定	413,008
		介護保険事業勘定	861,966
		介護サービス事業勘定	81
		後期高齢者医療事業特別会計	169,682
		病院事業会計	283,544
		水道事業会計	6,082
		下水道事業会計	982,056
	小計		2,882,006
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	821,753
	(財)玉野産業振興公社・駐車場特別会計	(財)玉野産業振興公社・一般会計	0
	小計		821,753
	合計		3,703,759

連結行政コスト計算書では、支出側の「他会計への支出額」等と、収入側の「他会計補助金等」等がそれぞれ相殺消去され、プラスマイナスゼロとなっています。

なお、競輪事業会計から一般会計への繰出金について、一般会計側では行政コスト計算書で受け入れていないため、連結行政コスト計算書の「他会計への支出額」を減額するとともに、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と「その他行政コスト充当財源」をそれぞれ増減しています。

3 補助金の支払いと受取りの相殺消去

連結対象の団体、法人に補助金が支払われている場合には、補助金を出した側は、行政コスト計算書の「補助金等」に補助額が計上されています。一方、繰出し等に相当する補助を受けた側は、行政コスト計算書の「その他特定行政サービス収入」に補助金・負担金収益が計上されています。また、繰出し等に相当しない補助を受けた場合は、「分担金・負担金・寄附金」に補助金・負担金収益が計上されています。ケースに応じた相殺消去をします。

図表 3-11 連結対象団体間での補助金一覧

(単位:千円)

	支払い側	受け入れ側	金額
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	2,264
		岡山県市町村総合事務組合・消防部門	13,243
		岡山県市町村総合事務組合・非公災部門	81
		岡山県市町村税整理組合	3,859
		(財)玉野産業振興公社・一般会計	17,000
		(財)玉野産業振興公社・勤労者特会	5,500
	後期高齢者医療事業特別会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	840,145
	合計		882,092

4 委託料の支払いと受取りの相殺消去

連結対象会計、団体、法人間で業務委託が行われている場合、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」に委託料が計上されています。一方、受託した側は、行政コスト計算書の「事業収益」に委託業務収益が計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

一般会計から（財）玉野市スポーツ振興財団への体育施設管理業務委託料 9,327 万円を相殺消去しています。

5 貸付金の相殺消去

連結対象となっている会計、団体、法人間で貸付金のやりとりを行っている場合、貸し付けた側は、バランスシートの「貸付金」が計上されています。一方、貸し付けを受けた側は、バランスシートの負債へ計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

病院事業会計が水道事業会計から借り入れた長期貸付金 5 千万円を相殺消去しています。

6 資金収支計算書の相殺消去

ここまで、いろいろな相殺消去を見てきましたが、フローに影響のある内部取引は、資金収支計算書でも同様の相殺消去を行っています。ただし、過去に行った出資金や貸付金については、今年度のフローに影響がないため、資金収支計算書上では相殺消去していません。つまり、過去に投資した出資金の相殺消去処理は、純資産変動計算書の期首純資産残高を減額し、貸付金については、バランスシートの貸付金及び負債を減額するだけで、資金収支計算書には影響しません。

図表 3-12

平成24年度 玉野市連結バランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,653,355	①普通会計地方債	19,293,822
②教育	21,434,464	②公営事業地方債	17,590,467
③福祉	1,758,813	地方公共団体計	36,884,289
④環境衛生	53,333,080	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,930,274	①一部事務組合・広域連合地方債	1,911,744
⑥消防	913,457	②地方三公社長期借入金	740,000
⑦総務	3,802,815	③第三セクター等長期借入金	69,908
⑧収益事業	835,000	関係団体計	2,721,652
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,806
有形固定資産計	112,661,258	(4) 引当金	5,171,517
(2) 無形固定資産	8,759	(うち退職手当等引当金)	4,799,157
(3) 売却可能資産	354,582	(うちその他の引当金)	372,360
公共資産合計	113,024,599	(5) その他	4,982
		固定負債合計	44,790,246
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	211,873	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	917,280	①地方公共団体	3,396,617
(3) 基金等	2,436,451	②関係団体	153,251
(4) 長期延滞債権	610,544	翌年度償還予定額計	3,549,868
(5) その他	26,781	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	70,000
(6) 回収不能見込額	△ 212,531	(3) 未払金	1,046,702
投資等合計	3,990,398	(4) 翌年度支払予定退職手当	561,085
		(5) 賞与引当金	359,245
3 流動資産		(6) その他	231,561
(1) 資金	7,605,848	流動負債合計	5,818,461
(2) 未収金	1,009,942		
(3) 販売用不動産	792,482	負債合計	50,608,707
(4) その他	1,007,125		
(5) 回収不能見込額	△ 99,451	[純資産の部]	
流動資産合計	10,315,946		
4 繰延勘定	5,493	純資産合計	76,727,729
資産合計	127,336,436	負債及び純資産合計	127,336,436

図表 3-13

玉野市連結バランスシート経年比較

[資産の部]			
	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
1 公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	25,977,964	25,653,355	△ 324,609
②教育	21,064,947	21,434,464	369,517
③福祉	1,843,070	1,758,813	△ 84,257
④環境衛生	53,873,603	53,333,080	△ 540,523
⑤産業振興	5,174,522	4,930,274	△ 244,248
⑥消防	911,705	913,457	1,752
⑦総務	3,844,864	3,802,815	△ 42,049
⑧収益事業	970,158	835,000	△ 135,158
⑨その他	0	0	0
有形固定資産計	113,660,833	112,661,258	△ 999,575
(2)無形固定資産	9,307	8,759	△ 548
(3)売却可能資産	414,521	354,582	△ 59,939
公共資産合計	114,084,660	113,024,599	△ 1,060,061
2 投資等			
(1)投資及び出資金	211,445	211,873	428
(2)貸付金	184,127	917,280	733,153
(3)基金等	2,236,715	2,436,451	199,736
(4)長期延滞債権	676,925	610,544	△ 66,381
(5)その他	23,785	26,781	2,996
(6)回収不能見込額	△ 249,734	△ 212,531	37,203
投資等合計	3,083,263	3,990,398	907,135
3 流動資産			
(1)資金	9,147,882	7,605,848	△ 1,542,034
(2)未収金	818,897	1,009,942	191,045
(3)販売用不動産	820,742	792,482	△ 28,260
(4)その他	696,163	1,007,125	310,962
(5)回収不能見込額	△ 100,007	△ 99,451	555
流動資産合計	11,383,677	10,315,946	△ 1,067,731
4 繰延勘定	8,218	5,493	△ 2,725
資産合計	128,559,818	127,336,436	△ 1,223,382

[負債・純資産の部]			
	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1)地方公共団体			
①普通会計地方債	18,839,387	19,293,822	454,435
②公営事業地方債	17,891,773	17,590,467	△ 301,306
地方公共団体計	36,731,160	36,884,289	153,129
(2)関係団体			
①一部事務組合・広域連合組合地方債	2,076,144	1,911,744	△ 164,400
②地方三公社長期借入金	0	740,000	740,000
③第三セクター等長期借入金	80,170	69,908	△ 10,262
関係団体計	2,156,314	2,721,652	565,338
(3)長期未払金	0	7,806	7,806
(4)引当金	5,648,808	5,171,517	△ 477,291
(うち退職手当等引当金)	5,295,162	4,799,157	△ 496,005
(うちその他の引当金)	353,646	372,360	18,714
(5)その他	4,605	4,982	377
固定負債合計	44,540,887	44,790,246	249,359
2 流動負債			
(1)翌年度償還予定額			
①地方公共団体	3,279,655	3,396,617	116,962
②関係団体	161,921	153,251	△ 8,670
翌年度償還予定額計	3,441,576	3,549,868	108,292
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	860,000	70,000	△ 790,000
(3)未払金	1,665,157	1,046,702	△ 618,455
(4)翌年度支払予定退職手当	160,702	561,085	400,383
(5)賞与引当金	358,518	359,245	727
(6)その他	68,555	231,561	163,006
流動負債合計	6,554,508	5,818,461	△ 736,047
負債合計	51,095,395	50,608,707	△ 486,688
[純資産の部]			
純資産合計	77,464,424	76,727,729	△ 736,695
負債及び純資産合計	128,559,819	127,336,436	△ 1,223,383

図表 3-14

市民一人当たりの連結バランスシート他市比較

[資産の部] (単位:円)

	玉野市 (平成24年度)	岡山市 (平成23年度)	津山市 (平成23年度)	総社市 (平成23年度)	備前市 (平成23年度)
1 公共資産					
(1)有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	400,102	1,235,924	1,325,334	1,306,300	1,974,042
②教育	334,302	268,851	446,518	302,672	423,565
③福祉	27,431	43,177	42,293	42,415	81,875
④環境衛生	831,809	310,631	394,754	245,956	489,508
⑤産業振興	76,895	99,056	209,321	252,848	250,122
⑥消防	14,247	15,182	42,256	22,009	48,060
⑦総務	59,311	35,551	80,115	56,952	138,406
⑧収益事業	13,023	3,465	15,032	0	0
⑨その他	0	1,244	51	0	0
有形固定資産計	1,757,120	2,013,081	2,555,674	2,229,152	3,405,578
(2)無形固定資産	137	33,039	72,914	129	1,966
(3)売却可能資産	5,530	394	1,579	2,207	4,546
公共資産合計	1,762,787	2,046,514	2,630,167	2,231,488	3,412,090
2 投資等					
(1)投資及び出資金	3,304	22,110	6,785	51,554	12,810
(2)貸付金	14,306	2,110	29,380	7,749	6,531
(3)基金等	38,000	30,502	56,273	110,620	189,507
(4)長期延滞債権	9,522	16,888	28,973	19,498	29,637
(5)その他	418	990	14,736	170	155
(6)回収不能見込額	△ 3,315	△ 3,138	△ 4,951	△ 7,306	△ 13,003
投資等合計	62,235	69,462	131,196	182,285	225,637
3 流動資産					
(1)資金	118,625	76,216	51,289	103,623	251,065
(2)未収金	15,752	14,922	11,037	6,603	44,590
(3)販売用不動産	12,360	0	49,952	0	2,229
(4)その他	15,708	794	28,515	876	17,241
(5)回収不能見込額	△ 1,551	△ 2,305	△ 1,919	△ 1,608	△ 960
流動資産合計	160,894	89,627	138,874	109,494	314,165
4 繰延勘定	86	177	0	0	5,402
資産合計	1,986,002	2,205,780	2,900,237	2,523,267	3,957,294

[負債・純資産の部]

	玉野市 (平成24年度)	岡山市 (平成23年度)	津山市 (平成23年度)	総社市 (平成23年度)	備前市 (平成23年度)
[負債の部]					
1 固定負債					
(1)地方公共団体					
①普通会計地方債	300,916	358,095	466,405	426,010	412,860
②公営事業地方債	274,350	382,802	476,256	284,257	744,963
地方公共団体計	575,266	740,897	942,661	710,267	1,157,823
(2)関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	29,816	13,184	18,205	0	19,450
②地方三公社長期借入金	11,541	0	0	10,173	1,010
③第三セクター等長期借入金	1,090	28,305	16,780	0	257
関係団体計	42,447	41,489	34,985	10,173	20,717
(3)長期未払金	122	1,110	32	0	21
(4)引当金	80,658	64,654	99,972	67,279	123,286
(うち退職手当等引当金)	74,850	64,102	85,904	65,281	118,958
(うちその他の引当金)	5,808	552	14,068	1,998	4,328
(5)その他	78	34	295	46	0
固定負債合計	698,571	848,184	1,077,945	787,765	1,301,847
2 流動負債					
(1)翌年度償還予定額					
①地方公共団体	52,975	70,729	79,509	64,434	92,442
②関係団体	2,390	0	3,901	0	1,533
翌年度償還予定額計	55,365	70,729	83,410	64,434	93,975
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	1,092	3,858	109,596	978	16,125
(3)未払金	16,325	12,004	2,622	3,304	14,689
(4)翌年度支払予定退職手当	8,751	6,267	4,456	10,338	0
(5)賞与引当金	5,603	3,850	4,163	3,693	7,661
(6)その他	3,612	2,352	2,801	422	451
流動負債合計	90,748	99,060	207,048	83,169	132,901
負債合計	789,319	947,244	1,284,993	870,934	1,434,748
[純資産の部]					
純資産合計	1,196,683	1,258,536	1,615,244	1,652,333	2,522,546
負債及び純資産合計	1,986,002	2,205,780	2,900,237	2,523,267	3,957,294

図表 3-15

平成24年度 玉野市連結行政コスト計算書

〔自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,245,516	10.8%	256,597	1,021,788	808,679	1,910,411	210,040	859,986	859,681	252,973			65,361
(2)退職手当等引当金繰入等	658,710	1.1%	24,710	111,634	85,088	205,796	15,594	110,840	98,485	6,563			0
(3)賞与引当金繰入額	359,245	0.6%	12,884	63,693	47,773	98,704	9,904	52,993	53,750	15,968			3,576
小 計	7,263,471	12.5%	294,191	1,197,115	941,540	2,214,911	235,538	1,023,819	1,011,916	275,504			68,937
2 (1)物件費	5,903,476	10.2%	205,398	780,951	727,637	2,988,220	199,161	75,455	442,535	26,154			457,965
(2)維持補修費	621,577	1.1%	175,020	65,100	12,273	247,230	76,986	2,267	23,253	0			19,448
(3)減価償却費	3,749,492	6.5%	839,962	662,441	117,687	1,561,395	297,989	79,241	55,639	0			135,138
小 計	10,274,545	17.7%	1,220,380	1,508,492	857,597	4,796,845	574,136	156,963	521,427	26,154			612,551
3 (1)社会保障給付	25,648,247	44.2%		54,483	25,359,278	234,486							
(2)補助金等	3,116,165	5.4%	5,253	67,746	2,152,074	139,120	239,877	25,046	278,337	6,659			202,053
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	3,540	△ 3,540	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	193,917	0.3%	49,456	0	13,587	12,889	117,985	0	0	0			0
小 計	28,958,329	49.9%	54,709	122,229	27,528,479	382,955	357,862	25,046	278,337	6,659			202,053
4 (1)支払利息	834,409	1.4%									834,409		
(2)回収不能見込計上額	76,907	0.1%										76,907	
(3)その他行政コスト	10,633,716	18.3%	0	0	61,452	23,710	97,415	0	0	0			10,451,139
小 計	11,545,032	19.9%	0	0	61,452	23,710	97,415	0	0	0	834,409	76,907	10,451,139
経 常 行 政 コ ス ト a	58,041,377	0	1,569,280	2,827,836	29,389,068	7,418,421	1,264,951	1,205,828	1,811,680	308,317	834,409	76,907	11,334,680
(構 成 比 率)	0	0	2.7%	4.9%	50.6%	12.8%	2.2%	2.1%	3.1%	0.5%	1.4%	0.1%	19.5%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	630,588		73,653	75,390	205,176	77,857	19,331	3,239	29,877	0	11,736	0	134,329
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	10,003,479		200	3,287	9,879,870	83,696	2,555	0	30,109	44	0	0	3,718
3 保 険 料	3,410,442				3,410,442								
4 事 業 収 益	16,248,002		9,677	10,210	0	5,024,665	214,095	0	0	0	0	0	10,989,355
5 その他特定行政サービス収入	350,672		4,143	917	49,012	42,803	17,998	0	0	0	0	0	235,799
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 b	30,643,183		87,673	89,804	13,544,500	5,229,021	253,979	3,239	59,986	44	11,736		11,225,154
b/a	52.8%		5.6%	3.2%	46.1%	70.5%	20.1%	0.3%	3.3%	0.0%	1.4%		99.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	27,398,194		1,481,607	2,738,032	15,844,568	2,189,400	1,010,972	1,202,589	1,751,694	308,273	822,673	76,907	109,526

図表 3-16

玉野市連結行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	対前年度増減
1	(1)人件費	6,299,123	6,245,516	△ 53,607
	(2)退職手当引当金繰入等	787,973	658,710	△ 129,263
	(3)賞与引当金繰入額	358,518	359,245	727
	小 計	7,445,614	7,263,471	△ 182,143
2	(1)物件費	6,282,754	5,903,476	△ 379,278
	(2)維持補修費	656,838	621,577	△ 35,261
	(3)減価償却費	3,743,951	3,749,492	5,541
	小 計	10,683,543	10,274,545	△ 408,998
3	(1)社会保障給付	24,793,490	25,648,247	854,757
	(2)補助金等	3,029,258	3,116,165	86,907
	(3)他会計等への支出額	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	280,359	193,917	△ 86,442
	小 計	28,103,107	28,958,329	855,222
4	(1)支払利息	910,544	834,409	△ 76,135
	(2)回収不能見込計上額	44,037	76,907	32,870
	(3)その他行政コスト	12,242,286	10,633,716	△ 1,608,570
	小 計	13,196,867	11,545,032	△ 1,651,835
経常行政コスト		59,429,131	58,041,377	△ 1,387,754

【経常収益】

1	使用料・手数料	634,353	630,588	△ 3,765
2	分担金・負担金・寄附金	9,745,915	10,003,479	257,564
3	保 険 料	3,154,082	3,410,442	256,360
4	事業収益	18,241,602	16,248,002	△ 1,993,600
5	その他特定行政サービス収入	411,507	350,672	△ 60,835
6	他会計補助金等	0	0	0
経常収益		32,187,459	30,643,183	△ 1,544,276
(差引)純経常行政コスト		27,241,672	27,398,194	156,522

図表 3-17

市民一人当たりの連結行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】 (単位:円)

	玉野市 (平成24年度)	岡山市 (平成23年度)	津山市 (平成23年度)	総社市 (平成23年度)	備前市 (平成23年度)	
1	(1)人件費	97,408	71,100	81,435	67,563	150,126
	(2)退職手当引当金繰入等	10,274	7,238	12,185	5,357	19,112
	(3)賞与引当金繰入額	5,603	3,850	4,163	3,690	7,661
	小計	113,285	82,188	97,783	76,610	176,899
2	(1)物件費	92,073	60,508	76,118	71,968	147,871
	(2)維持補修費	9,694	7,782	4,581	9,323	8,916
	(3)減価償却費	58,479	57,832	82,190	76,389	127,811
	小計	160,246	126,122	162,889	157,680	284,598
3	(1)社会保障給付	400,023	335,932	353,365	297,282	365,910
	(2)補助金等	48,601	32,749	42,116	36,948	47,088
	(3)他会計等への支出額	0	8,305	0	4,133	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,024	10,046	7,324	5,484	5,868
	小計	451,648	387,032	402,805	343,847	418,866
4	(1)支払利息	13,014	17,217	20,816	14,823	26,400
	(2)回収不能見込計上額	1,199	1,770	1,712	896	1,129
	(3)その他行政コスト	165,849	6,816	6,452	1,654	8,719
	小計	180,062	25,803	28,980	17,373	36,248
経常行政コスト	905,241	621,145	692,457	595,510	916,611	

【経常収益】

1	使用料・手数料	9,835	10,231	7,709	7,282	10,147
2	分担金・負担金・寄附金	156,019	115,172	124,883	118,174	151,404
3	保険料	53,191	42,752	39,173	36,743	47,358
4	事業収益	253,412	60,469	45,850	35,227	171,185
5	その他特定行政サービス収入	5,469	2,369	2,048	1,095	9,501
6	他会計補助金等	0	0	0	628	0
	経常収益	477,926	230,993	219,663	199,149	389,595
	(差引)純経常行政コスト	427,315	390,152	472,794	396,361	527,016

図表 3-18

平成24年度 玉野市連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	77,503,423
純経常行政コスト	△ 27,398,194
一般財源	
地方税	7,742,896
地方交付税	5,326,066
その他行政コスト充当財源	1,195,617
補助金等受入	12,695,850
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 21,808
公共資産除売却損益	△ 279,929
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 55,076
無償受贈資産受入	11,342
その他	7,541
期末純資産残高	76,727,729

図表 3-19

玉野市連結純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
期首純資産残高	77,675,909	77,503,423	△ 172,485
純経常行政コスト	△ 27,241,672	△ 27,398,194	△ 156,522
一般財源			
地方税	8,197,503	7,742,896	△ 454,607
地方交付税	4,961,247	5,326,066	364,819
その他行政コスト充当財源	1,475,017	1,195,617	△ 279,400
補助金等受入	12,675,979	12,695,850	19,871
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 107,855	△ 21,808	86,047
公共資産除売却損益	△ 39,640	△ 279,929	△ 240,289
投資損失	△ 8,881	0	8,881
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 17,944	△ 55,076	△ 37,131
無償受贈資産受入	4,197	11,342	7,145
その他	△ 109,435	7,541	116,976
期末純資産残高	77,464,424	76,727,729	△ 736,695

図表 3-20

市民一人当たりの連結純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成24年度)	岡山市 (平成23年度)	津山市 (平成23年度)	総社市 (平成23年度)	備前市 (平成23年度)
期首純資産残高	1,208,781	1,238,659	1,624,213	1,635,652	2,501,821
純経常行政コスト	△ 427,316	△ 390,155	△ 472,794	△ 396,359	△ 527,017
一般財源					
地方税	120,762	158,084	123,555	120,005	140,322
地方交付税	83,068	46,221	121,855	105,861	180,707
その他行政コスト充当財源	18,647	31,768	24,466	21,255	25,032
補助金等受入	198,011	176,656	206,414	158,792	232,595
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 340	△ 249	△ 1,347	△ 286	△ 724
公共資産除売却損益	△ 4,366	△ 274	1,740	3,789	△ 17,261
投資損失	0	0	△ 1,229	△ 25	△ 1,818
収益事業純損失	0	0	14	0	△ 1,091
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	△ 19
出資の受入・新規設立	0	138	126	0	3,778
資産評価替えによる変動額	△ 859	△ 595	△ 4,302	106	△ 4,377
無償受贈資産受入	177	421	80	0	0
その他	118	△ 2,136	△ 7,547	3,544	△ 9,404
期末純資産残高	1,196,683	1,258,538	1,615,244	1,652,334	2,522,544

図表 3-21

平成24年度 玉野市連結資金収支計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕
〔至 平成25年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,298,344
物件費	6,673,533
社会保障給付	25,648,248
補助金等	3,116,166
支払利息	834,409
その他支出	11,257,512
支 出 合 計	54,828,212
地方税	7,749,408
地方交付税	5,326,066
国県補助金等	11,901,365
使用料・手数料	578,875
分担金・負担金・寄附金	9,929,284
保険料	3,374,552
事業収入	16,052,261
諸収入	264,496
地方債発行額	1,620,025
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	177,444
その他収入	1,233,499
収 入 合 計	58,207,275
経常的収支額	3,379,063
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,079,746
公共資産整備補助金等支出	193,917
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	370
その他支出	0
支 出 合 計	3,274,033
国県補助金等	593,914
地方債発行額	1,618,967
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	96,939
収 入 合 計	2,309,820
公共資産整備収支額	△ 964,213
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	740,000
貸付金	100,960
基金積立額	402,377
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,693,853
長期借入金返済額	60,261
短期借入金減少額	790,000
長期未払金支払支出	770
収益事業純支出	0
その他支出	4,706
支 出 合 計	5,792,927
国県補助金等	200,570
貸付金回収額	157,911
基金取崩額	0
地方債発行額	563,900
長期借入金借入額	740,000
公共資産等売却収入	82,047
収益事業純収入	0
その他収入	100,466
収 入 合 計	1,844,894
投資・財務的収支額	△ 3,948,033
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,533,183
期首資金残高	9,139,031
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,605,848

図表 3-2 2

玉野市連結資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部 (単位:千円)			
	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
人件費	7,490,813	7,298,344	△ 192,469
物件費	6,447,575	6,673,533	225,958
社会保障給付	24,793,490	25,648,248	854,758
補助金等	3,029,258	3,116,166	86,908
支払利息	910,544	834,409	△ 76,135
その他支出	12,983,567	11,257,512	△ 1,726,055
支出合計	55,655,247	54,828,212	△ 827,035
地方税	8,229,989	7,749,408	△ 480,581
地方交付税	4,961,247	5,326,066	364,819
国県補助金等	11,630,757	11,901,365	270,608
使用料・手数料	581,386	578,875	△ 2,511
分担金・負担金・寄附金	9,648,250	9,929,284	281,034
保険料	3,130,137	3,374,552	244,415
事業収入	18,227,737	16,052,261	△ 2,175,476
諸収入	322,890	264,496	△ 58,394
地方債発行額	1,251,850	1,620,025	368,175
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	120,000	0	△ 120,000
基金取崩額	353,554	177,444	△ 176,110
その他収入	1,374,940	1,233,499	△ 141,441
収入合計	59,832,737	58,207,275	△ 1,625,462
経常的収支額	4,177,490	3,379,063	△ 798,427
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	3,824,463	3,079,746	△ 744,717
公共資産整備補助金等支出	280,359	193,917	△ 86,442
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,866	370	△ 6,496
その他支出	0	0	0
支出合計	4,111,688	3,274,033	△ 837,655
国県補助金等	992,577	593,914	△ 398,663
地方債発行額	1,506,190	1,618,967	112,777
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	100,000	0	△ 100,000
その他収入	314,167	96,939	△ 217,228
収入合計	2,912,934	2,309,820	△ 603,114
公共資産整備収支額	△ 1,198,754	△ 964,213	234,541
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	740,000	740,000
貸付金	119,237	100,960	△ 18,277
基金積立額	105,192	402,377	297,185
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,928,471	3,693,853	△ 234,618
長期借入金返済額	59,621	60,261	640
短期借入金減少額	0	790,000	790,000
長期未払金支払支出	1,823	770	△ 1,053
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	1,796	4,706	2,910
支出合計	4,216,140	5,792,927	1,576,787
国県補助金等	53,998	200,570	146,572
貸付金回収額	160,426	157,911	△ 2,515
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	502,317	563,900	61,583
長期借入金借入額	0	740,000	740,000
公共資産等売却収入	12,286	82,047	69,761
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	72,126	100,466	28,340
収入合計	801,153	1,844,894	1,043,741
投資・財務的収支額	△ 3,414,987	△ 3,948,033	△ 533,046
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 436,251	△ 1,533,183	△ 1,096,932
期首資金残高	9,584,133	9,139,031	△ 445,102
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	9,147,882	7,605,848	△ 1,542,034

図表 3-23

市民一人当たりの連結資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成24年度)	岡山市(平成23年度)	津山市(平成23年度)	総社市(平成23年度)	備前市(平成23年度)
人件費	113,829	81,605	93,743	76,720	176,134
物件費	104,084	57,092	76,628	71,795	128,801
社会保障給付	400,023	336,040	353,365	298,957	365,910
補助金等	48,601	32,523	41,555	40,490	45,924
支払利息	13,014	17,225	20,816	14,823	26,342
その他支出	175,578	12,241	13,611	10,702	45,246
支 出 合 計	855,129	536,726	599,718	513,487	788,357
地方税	120,864	157,745	123,090	119,370	139,743
地方交付税	83,068	46,221	121,855	105,861	180,707
国県補助金等	185,619	164,041	188,675	149,944	179,142
使用料・手数料	9,028	9,846	7,631	7,250	9,709
分担金・負担金・寄附金	154,862	100,644	123,994	116,337	146,170
保険料	52,631	41,467	38,443	36,247	46,828
事業収入	250,359	63,209	46,182	34,796	164,917
諸収入	4,125	5,294	4,799	3,106	12,829
地方債発行額	25,267	25,369	22,236	19,176	23,519
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	994	0	0	15,922
基金取崩額	2,768	4,322	12,499	3,323	3,377
その他収入	19,238	27,798	21,346	17,963	19,748
収 入 合 計	907,829	646,950	710,750	613,373	942,611
経 常 的 収 支 額	52,700	110,224	111,032	99,886	154,254

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	48,033	53,979	64,139	36,655	147,710
公共資産整備補助金等支出	3,024	10,046	10,855	5,484	5,531
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備	0	73	112	0	5
地方三公社公共資産整備支出	0	1	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	6	4	0	0	207
その他支出	0	0	165	55	0
支 出 合 計	51,063	64,103	75,271	42,194	153,453
国県補助金等	9,263	11,964	16,928	8,955	38,915
地方債発行額	25,250	27,592	31,539	12,673	63,227
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	198	360
その他収入	1,512	3,796	5,171	3,333	5,921
収 入 合 計	36,025	43,352	53,638	25,159	108,423
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 15,038	△ 20,751	△ 21,633	△ 17,035	△ 45,030

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	11,541	790	0	3,081	326
貸付金	1,575	440	866	1,279	2,012
基金積立額	6,276	6,280	8,932	15,073	11,204
定額運用基金への繰出支出	0	12	0	0	0
地方債償還額	57,611	72,396	81,892	68,048	100,663
長期借入金返済額	940	4,361	1,782	0	255
短期借入金減少額	12,321	0	980	0	3,191
長期未払金支払支出	12	196	23	21	537
収益事業純支出	0	0	0	△ 230	0
その他支出	73	1,104	1,216	0	162
支 出 合 計	90,349	85,579	95,691	87,272	118,350
国県補助金等	3,128	616	693	615	825
貸付金回収額	2,463	712	2,806	1,937	2,523
基金取崩額	0	3	330	0	370
地方債発行額	8,795	8,389	4,124	12,978	1,688
長期借入金借入額	11,541	82	126	0	5
公共資産等売却収入	1,280	578	2,120	3,980	444
収益事業純収入	0	0	0	0	0
その他収入	1,567	1,209	592	1,089	764
収 入 合 計	28,774	11,589	10,791	20,599	6,619
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 61,575	△ 73,990	△ 84,900	△ 66,673	△ 111,731
翌年度繰上充用金増減額	0	△ 1,659	0	0	0
当年度資金増減額	△ 23,913	13,824	4,499	16,178	△ 2,507
期首資金残高	142,537	62,560	46,789	87,447	251,616
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 167	0	0	△ 1,052
期末資金残高	118,624	76,217	51,288	103,625	248,057

第4 連結財務諸表の分析

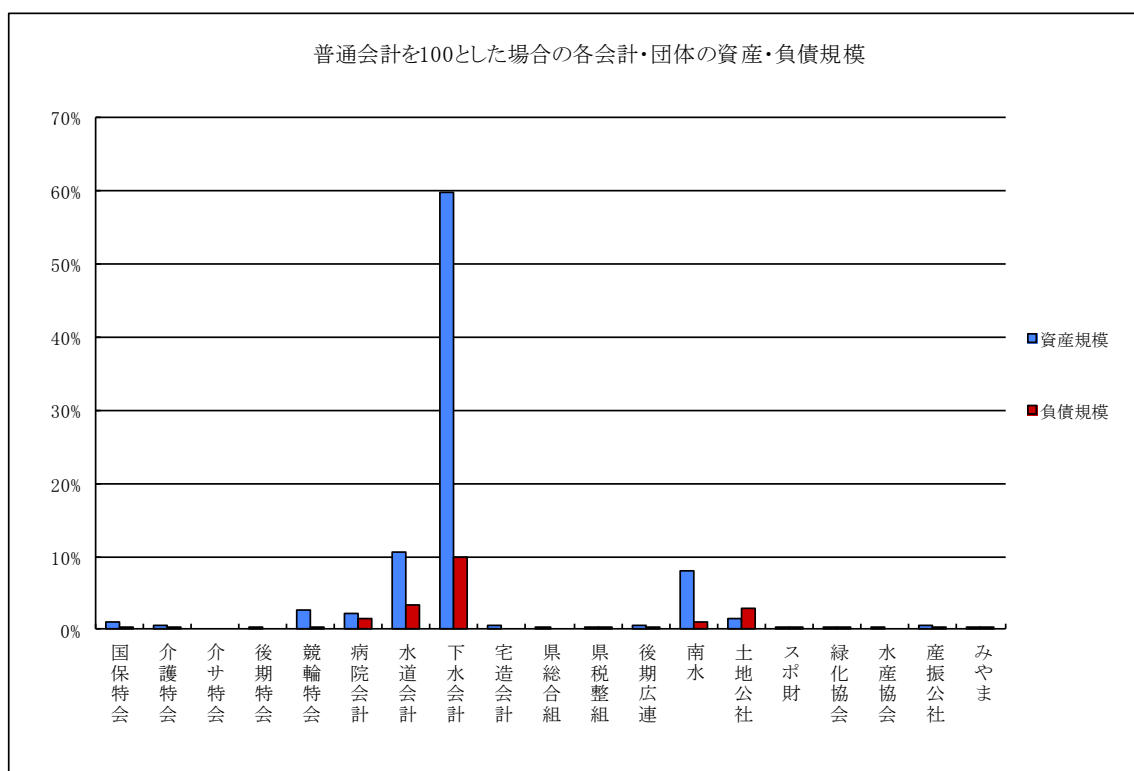
1 資産・負債，行政コスト規模

連結財務諸表の分析を行うにあたって，まず，資産・負債規模と行政コストの規模を示します。この後，説明する分析指標は，この規模の範囲内での状況を示しています。なお，図表の中の各会計・団体の名称は，72 ページ（図表 3-1）の順番と略称で表示しています。

（1）資産・負債規模

普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合，各会計・団体の資産・負債規模は，図表 3-2 4 のとおりです。水道事業会計と下水道事業会計以外は，ほとんど普通会計に影響のない状況と言えます。

図表 3-2 4

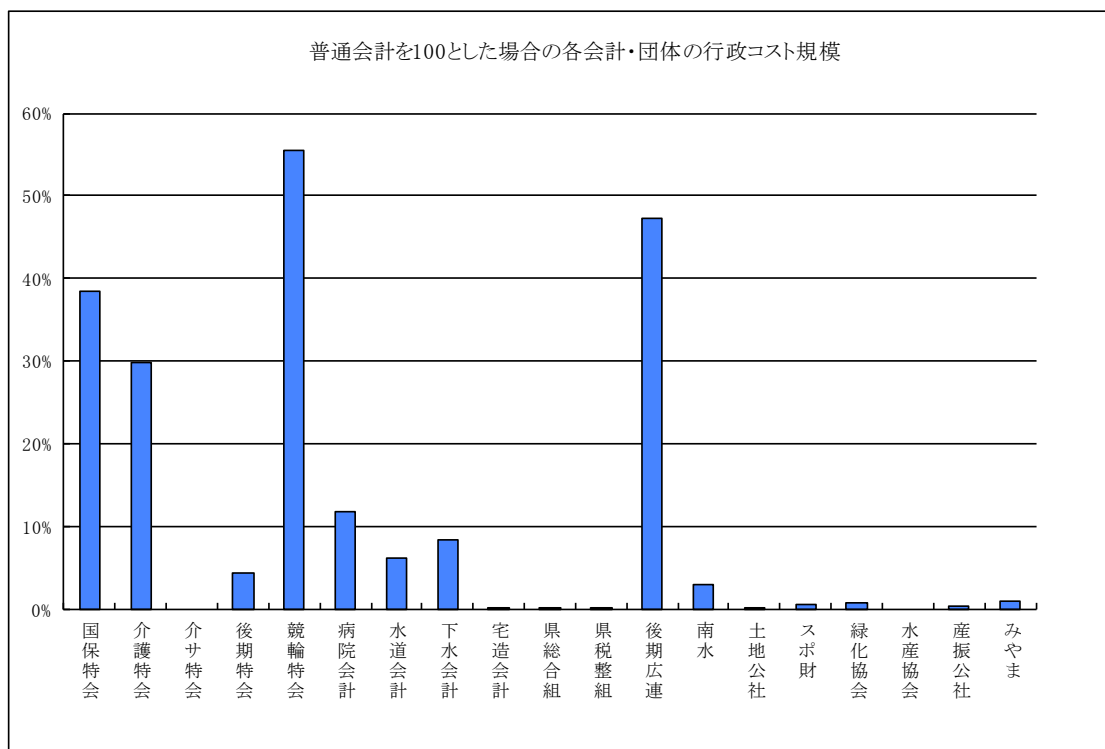


※このグラフは，普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合の，各会計・団体の資産・負債規模を示すものです。グラフの中で，負債の方が大きくなっていても，債務超過になっているという意味ではありません。

(2) 行政コスト規模

図表 3-25は、普通会計の行政コストを100とした場合の各会計・団体の行政コストの規模を示したものです。競輪事業特別会計，国民健康保険事業勘定，介護保険事業勘定の影響が大きくなっています。また，一組・広域では，岡山県後期高齢者医療広域連合の影響が大きいです。

図表 3-25

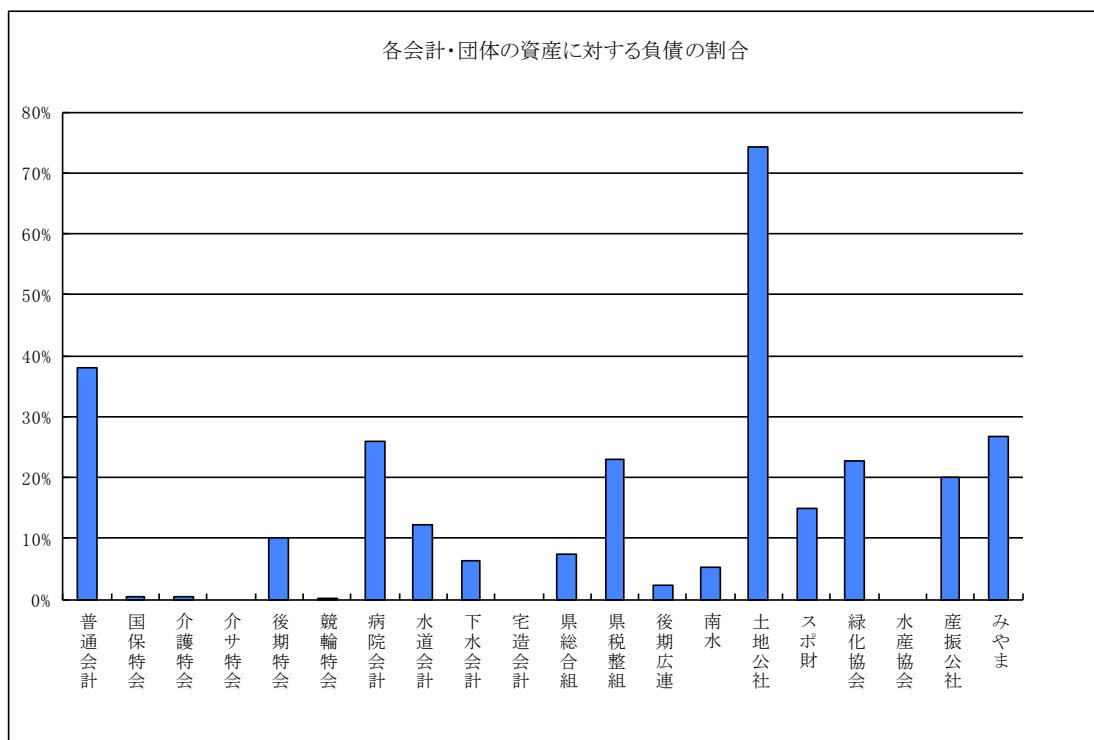


2 連結財務諸表の分析指標

(1) 資産に対する負債の割合

図表 3-26 は、各会計・団体のバランスシートから、各会計・団体の資産に対する負債の割合を表したものです。

図表 3-26

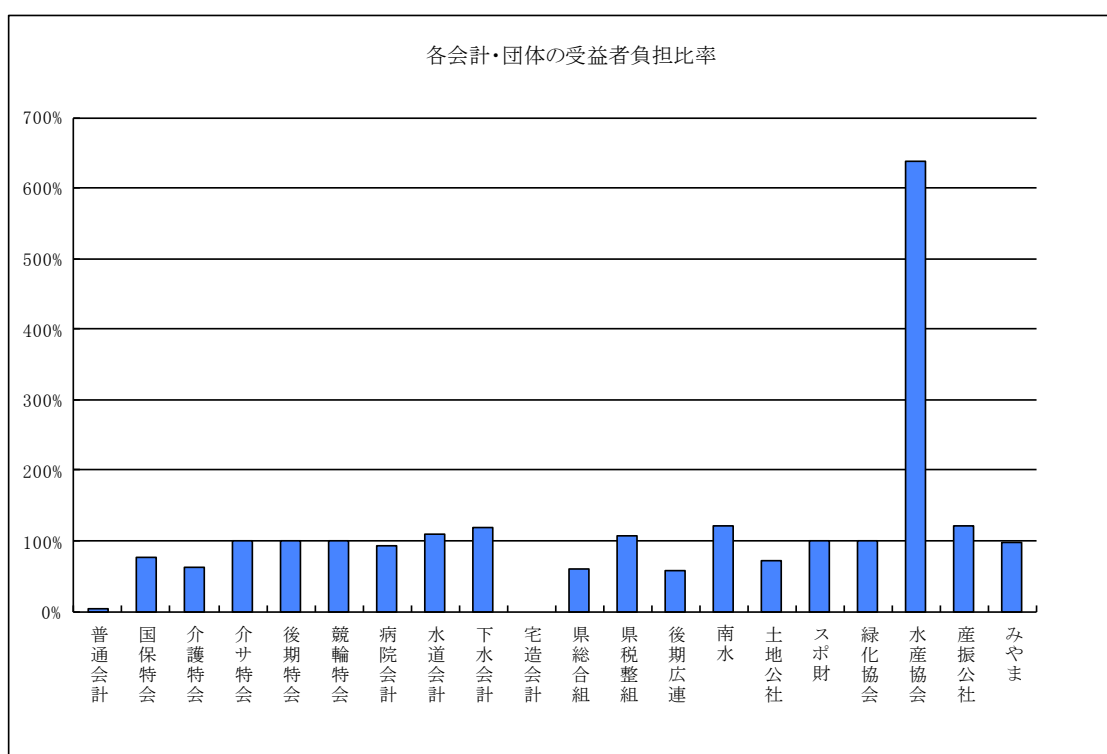


(2) 受益者負担比率

図表 3-27 は、各会計・団体の行政コスト計算書から、各会計・団体の支出額に対する収入額の割合（受益者負担比率）を表したものです。受益者負担ともいべき収入で、黒字か赤字かを判断できます。100%を超えていれば、黒字となります。地方公共団体は、利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とするため、100%以上が望ましいと言えます。

平成24年度は、水産協会が年度途中で解散手続きに入り事業に関する支出をほとんど行っていないことから、比率が大きく算出されています。

図表 3-27

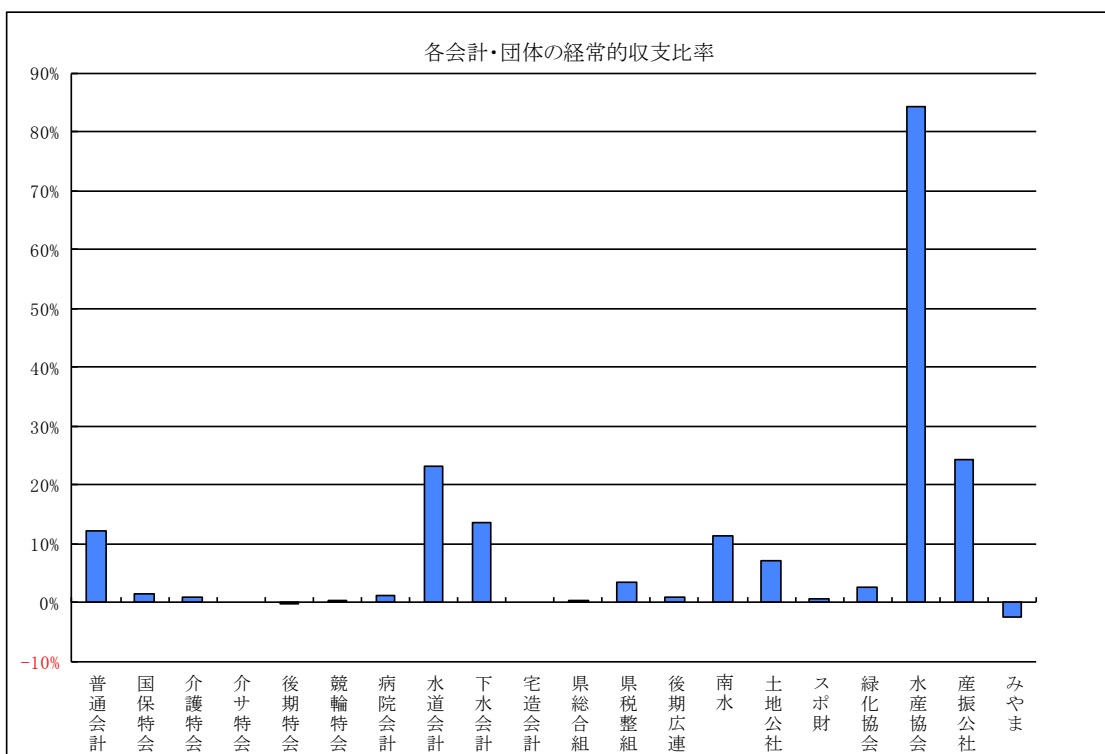


(3) 経常的収支比率

受益者負担比率を見ることで、黒字か赤字かを判断できますが、たとえ黒字であっても、投資等により利益を上げただけで、本業である営業活動が赤字となっている場合も考えられます。

資金収支計算書の「経常的収支の部」の収支差額を収入額で除した割合を見ることで、本業である営業活動が黒字なのか、赤字なのかが分かります。平成24年度は、図表3-28のとおりとなりました。

図表 3-28



【 連 結 財 務 諸 表 內 訳 表 】

資料1-1 バランスシート 資産の部

平成24年度 玉野市連結バランスシート内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C					
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会						
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	25,652,566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,652,566	0	25,652,566	
②教育	21,434,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,434,464	0	21,434,464		
③福祉	1,747,957	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,747,957	0	1,747,957		
④環境衛生	4,783,962	1,073,813	4,837,592	39,101,938	0	45,013,343	0	0	0	0	0	0	49,797,305	0	49,797,305		
⑤産業振興	4,667,371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,667,371	0	4,667,371		
⑥消防	913,457	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	913,457	0	913,457		
⑦総務	3,802,706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,802,706	0	3,802,706		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	835,000	835,000	835,000	0	835,000			
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産計	63,002,483	1,073,813	4,837,592	39,101,938	0	45,013,343	0	0	0	835,000	835,000	108,850,826	0	108,850,826			
(2) 無形固定資産	0	953	0	271,710	0	272,663	0	0	0	0	0	272,663	△ 268,182	4,481			
(3) 売却可能資産	354,582	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,582	0	354,582			
公共資産合計	63,357,065	1,074,766	4,837,592	39,373,648	0	45,286,006	0	0	0	835,000	835,000	109,478,071	△ 268,182	109,209,889			
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	899,089	0	170	3,961	0	4,131	0	0	0	0	0	0	903,220	△ 553,082	350,138		
(2) 貸付金	177,280	0	790,000	0	0	790,000	0	0	0	0	0	0	967,280	△ 50,000	917,280		
(3) 基金等	963,494	0	0	0	0	0	18,078	349,055	0	0	702,579	1,069,712	2,033,206	0	2,033,206		
(4) 長期延滞債権	379,503	29,922	0	0	0	29,922	188,366	10,351	0	2,402	0	201,119	610,544	0	610,544		
(5) その他	0	50	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	50	0	50		
(6) 回収不能見込額	△ 79,371	0	0	0	0	0	△ 120,226	△ 7,632	0	△ 648	0	△ 128,506	△ 207,877	△ 4,654	△ 212,531		
投資等合計	2,339,995	29,972	790,170	3,961	0	824,103	86,218	351,774	0	1,754	702,579	1,142,325	4,306,423	△ 607,736	3,698,687		
3. 流動資産																	
(1) 資金	2,495,685	43,164	1,408,281	1,221,354	61,251	2,734,050	549,851	14,438	0	2,220	279,768	846,277	6,076,012	0	6,076,012		
(2) 未収金	91,003	287,470	198,008	237,607	0	723,085	116,817	12,381	0	3,671	0	132,869	946,957	0	946,957		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	264,101	264,101	0	0	0	0	0	0	264,101	0	264,101		
(4) その他	0	13,380	53,793	81,800	0	148,973	0	0	0	0	0	0	148,973	0	148,973		
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	△ 74,559	△ 9,129	0	△ 990	0	△ 84,678	△ 84,678	△ 14,773	△ 99,451		
流動資産合計	2,586,688	344,014	1,660,082	1,540,761	325,352	3,870,209	592,109	17,690	0	4,901	279,768	894,468	7,351,365	△ 14,773	7,336,592		
4. 繰延勘定	0	2,828	0	0	0	2,828	0	0	0	0	0	0	2,828	0	2,828		
資産合計	68,283,749	1,451,580	7,287,844	40,918,370	325,352	49,983,146	678,327	369,464	0	6,655	1,817,347	2,871,793	121,138,687	△ 890,691	120,247,996		

資料1-1 バランスシート 資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J		
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社				みやま	(合計) H
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	789	0	0	0	789	25,653,355	0	25,653,355
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,434,464	0	21,434,464
③福祉	0	0	0	10,856	0	10,856	0	0	0	0	0	0	0	0	1,758,813	0	1,758,813
④環境衛生	0	0	0	0	3,535,775	3,535,775	0	0	0	0	0	0	0	0	53,333,080	0	53,333,080
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,851	32,052	262,903	4,930,274	0	4,930,274	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	913,457	0	913,457
⑦総務	0	0	0	109	0	109	0	0	0	0	0	0	0	0	3,802,815	0	3,802,815
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	835,000	0	835,000
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	10,965	3,535,775	3,546,740	0	0	0	789	0	230,851	32,052	263,692	112,661,258	0	112,661,258
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	3,877	3,877	0	0	0	0	0	233	168	401	8,759	0	8,759
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,582	0	354,582
公共資産合計	0	0	0	10,965	3,539,652	3,550,617	0	0	0	789	0	231,084	32,220	264,093	113,024,599	0	113,024,599
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	85	85	0	0	0	0	67,000	100	50	67,150	417,373	△ 205,500	211,873
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,280	0	917,280
(3) 基金等	0	0	5,438	397,807	0	403,245	0	0	0	0	0	0	0	0	2,436,451	0	2,436,451
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	610,544	0	610,544
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,431	300	26,731	26,781	0	0	26,781
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 212,531	0	△ 212,531
投資等合計	0	0	5,438	397,807	85	403,330	0	0	0	0	67,000	26,531	350	93,881	4,195,898	△ 205,500	3,990,398
3. 流動資産																	
(1) 資金	9,842	370	13,973	4,835	1,100,665	1,129,685	56,001	56,001	57,317	68,498	4,007	129,970	84,358	344,150	7,605,848	0	7,605,848
(2) 未収金	0	0	0	0	61,301	61,301	0	0	84	389	0	386	825	1,684	1,009,942	0	1,009,942
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	942,244	942,244	0	0	0	0	0	0	1,206,345	△ 413,863	792,482
(4) その他	0	0	0	0	856,502	856,502	0	0	0	163	0	181	1,306	1,650	1,007,125	0	1,007,125
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 99,451	0	△ 99,451
流動資産合計	9,842	370	13,973	4,835	2,018,468	2,047,488	998,245	998,245	57,401	69,050	4,007	130,537	86,489	347,484	10,729,809	△ 413,863	10,315,946
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,665	2,665	5,493	0	5,493
資産合計	9,842	370	19,411	413,607	5,558,205	6,001,435	998,245	998,245	57,401	69,839	71,007	388,152	121,724	708,123	127,955,799	△ 619,363	127,336,436

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C					
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会						
【負債の部】																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	19,293,822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,293,822	0	19,293,822	
②公営事業地方債	0	0	0	1,963,681	0	1,963,681	0	0	0	0	0	0	0	1,963,681	15,626,786	17,590,467	
地方公共団体計	19,293,822	0	0	1,963,681	0	1,963,681	0	0	0	0	0	0	0	21,257,503	15,626,786	36,884,289	
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,812,741	8,777	533,331	44,900	0	587,008	0	0	0	0	0	0	0	4,399,749	569,730	4,969,479	
（うち退職手当等引当金）	3,812,741	8,777	304,231	38,900	0	351,908	0	0	0	0	0	0	0	4,164,649	569,730	4,734,379	
（うちその他の引当金）	0	0	229,100	6,000	0	235,100	0	0	0	0	0	0	0	235,100	0	235,100	
(5) その他	0	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000	△ 50,000	0	
（うち他会計借入金）	0	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000	△ 50,000	0	
固定負債合計	23,106,563	58,777	533,331	2,008,581	0	2,600,689	0	0	0	0	0	0	0	25,707,252	16,146,516	41,853,768	
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	2,049,757	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,049,757	1,346,860	3,396,617	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	2,049,757	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,049,757	1,346,860	3,396,617	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	70,000	0	0	0	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	
(3) 未払金	0	242,551	150,912	520,650	0	914,113	0	0	0	0	0	0	0	914,113	0	914,113	
(4) 翌年度支払予定退職手当	482,912	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	482,912	78,173	561,085	
(5) 賞与引当金	265,128	0	0	0	0	0	2,955	1,935	0	662	3,576	9,128	0	274,256	75,783	350,039	
(6) その他	0	3,114	198,237	13,159	0	214,510	0	0	0	0	0	0	0	214,510	0	214,510	
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	2,797,797	315,665	349,149	533,809	0	1,198,623	2,955	1,935	0	662	3,576	9,128	0	4,005,548	1,500,816	5,506,364	
負債合計	25,904,360	374,442	882,480	2,542,390	0	3,799,312	2,955	1,935	0	662	3,576	9,128	0	29,712,800	17,647,332	47,360,132	
【純資産の部】																	
純資産合計	42,379,389	1,077,138	6,405,364	38,375,980	325,352	46,183,834	675,372	367,529	0	5,993	1,813,771	2,862,665	0	91,425,887	△ 18,538,023	72,887,864	
負債及び純資産合計	68,283,749	1,451,580	7,287,844	40,918,370	325,352	49,983,146	678,327	369,464	0	6,655	1,817,347	2,871,793	0	121,138,687	△ 890,691	120,247,996	

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,293,822	0	19,293,822
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,590,467	0	17,590,467
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,884,289	0	36,884,289
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,911,744	1,911,744
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	740,000	740,000	0	0	0	0	0	740,000	0	740,000
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,908	0	69,908	69,908	0	69,908
関係団体計	0	0	0	0	0	0	740,000	740,000	0	0	69,908	0	69,908	809,908	1,911,744	2,721,652
(3) 長期未払金	0	0	0	7,806	0	7,806	0	0	0	0	0	0	0	7,806	0	7,806
(4) 引当金	694	24	4,151	0	194,307	199,176	0	0	0	0	0	1,500	1,500	5,170,155	1,362	5,171,517
うち退職手当等引当金	694	24	4,151	0	57,047	61,916	0	0	0	0	0	1,500	1,500	4,797,795	1,362	4,799,157
うちその他の引当金	0	0	0	0	137,260	137,260	0	0	0	0	0	0	0	372,360	0	372,360
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,982	0	4,982	4,982	0	4,982
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	694	24	4,151	7,806	194,307	206,982	740,000	740,000	0	0	74,890	1,500	76,390	42,877,140	1,913,106	44,790,246
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,396,617	0	3,396,617
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,251	153,251
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,396,617	153,251	3,549,868
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000
(3) 未払金	0	0	0	2,081	91,655	93,736	0	0	6,994	14,961	720	16,178	38,853	1,046,702	0	1,046,702
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	561,085	0	561,085
(5) 賞与引当金	30	1	293	0	0	324	0	0	1,243	689	332	1,848	4,112	354,475	4,770	359,245
(6) その他	0	0	0	0	593	593	1,466	1,466	268	130	1,637	12,957	14,992	231,561	0	231,561
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	30	1	293	2,081	92,248	94,653	1,466	1,466	8,505	15,780	2,689	30,983	57,957	5,660,440	158,021	5,818,461
負債合計	724	25	4,444	9,887	286,555	301,635	741,466	741,466	8,505	15,780	77,579	32,483	134,347	48,537,580	2,071,127	50,608,707
[純資産の部]																
純資産合計	9,118	345	14,967	403,720	5,271,650	5,699,800	256,779	256,779	48,896	54,059	310,573	89,241	573,776	79,418,219	△ 2,690,490	76,727,729
負債及び純資産合計	9,842	370	19,411	413,607	5,558,205	6,001,435	998,245	998,245	57,401	69,839	388,152	121,724	708,123	127,955,799	△ 619,363	127,336,436

資料2

平成24年度 玉野市連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体																
	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
経常行政コスト																	
人件費	4,307,800	1,314,160	131,461	114,899	0	1,560,520	68,328	54,413	0	12,849	65,361	200,951	6,069,271	△ 17,474	6,051,797		
退職手当等引当金繰入等	486,412	151,249	0	0	0	151,249	0	0	0	0	0	0	637,661	11,875	649,536		
賞与引当金繰入額	265,128	0	0	0	0	0	2,955	1,935	0	662	3,576	9,128	274,256	75,783	350,039		
物件費	2,977,536	774,007	847,199	305,615	1,251	1,928,072	91,995	223,885	81	10,386	457,965	784,312	5,689,920	△ 21,316	5,668,604		
維持補修費	370,878	21,041	59,181	98,990	0	179,212	0	0	0	0	19,448	19,448	569,538	0	569,538		
減価償却費	2,442,083	125,935	207,741	643,430	0	977,106	0	0	0	0	135,138	135,138	3,554,327	△ 13,768	3,540,559		
社会保障給付	4,651,845	6,192	1,140	2,493	0	9,825	5,691,577	5,780,536	0	240	0	11,472,353	16,134,023	0	16,134,023		
補助金等	833,455	0	1,722	87,726	0	89,448	1,934,993	0	0	840,145	202,053	2,977,191	3,900,094	0	3,900,094		
他会計等への支出額	3,539,366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,539,366	△ 2,716,419	822,947		
他団体への公共資産整備補助金等	188,148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188,148	5,769	193,917		
支払利息	312,395	5,648	14,781	438,718	0	459,147	0	0	0	0	0	0	771,542	0	771,542		
回収不能見込計上額	27,106	3,392	1,821	2,662	0	7,875	22,266	7,393	0	2,424	0	32,083	67,064	9,843	76,907		
その他行政コスト	0	2,943	1,767	18,611	0	23,321	35,805	13,377	0	12,270	10,451,139	10,512,591	10,535,912	0	10,535,912		
経常行政コスト合計	20,402,152	2,404,567	1,266,813	1,713,144	1,251	5,385,775	7,847,919	6,081,539	81	878,976	11,334,680	26,143,195	51,931,122	△ 2,665,707	49,265,415		
経常収益																	
使用料・手数料	629,814	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	629,814	0	629,814		
分担金・負担金・寄附金	200,082	0	4,228	0	0	4,228	4,063,530	1,698,665	0	0	0	5,762,195	5,966,505	52,524	6,019,029		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,492,153	1,218,508	0	699,781	0	3,410,442	3,410,442	0	3,410,442		
事業収益	0	1,900,563	1,368,928	1,063,613	0	4,333,104	0	0	0	0	10,989,355	10,989,355	15,322,459	0	15,322,459		
その他特定行政サービス収入	0	34,106	6,914	652	0	41,672	39,326	686	0	9,000	235,799	284,811	326,483	0	326,483		
他会計補助金等	0	283,544	5,382	982,056	0	1,270,982	413,008	861,966	81	169,682	0	1,444,737	2,715,719	△ 2,715,719	0		
経常収益合計	829,896	2,218,213	1,385,452	2,046,321	0	5,649,986	6,008,017	3,779,825	81	878,463	11,225,154	21,891,540	28,371,422	△ 2,663,195	25,708,227		
(差引)純経常行政コスト	19,572,256	186,354	△ 118,639	△ 333,177	1,251	△ 264,211	1,839,902	2,301,714	0	513	109,526	4,251,655	23,559,700	△ 2,512	23,557,188		

資料2

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
経常行政コスト																	
人件費	13,875	123	4,631	234	74,366	93,229	19	19	21,776	20,482	0	16,572	46,734	105,564	6,250,609	△ 5,093	6,245,516
退職手当等引当金繰入等	△ 10	△ 6	346	0	26,260	26,590	0	0	472	444	0	240	808	1,964	678,090	△ 19,380	658,710
賞与引当金繰入額	30	1	293	0	0	324	0	0	1,243	689	0	332	1,848	4,112	354,475	4,770	359,245
物件費	34	1	1,166	44,536	175,433	221,170	17	17	68,313	96,830	40	32,898	23,707	221,788	6,111,579	△ 208,103	5,903,476
維持補修費	0	0	0	0	37,266	37,266	0	0	10,430	3,223	0	46	1,074	14,773	621,577	0	621,577
減価償却費	0	0	0	819	199,281	200,100	0	0	0	772	0	6,238	1,823	8,833	3,749,492	0	3,749,492
社会保障給付	6	0	67	9,512,805	1,346	9,514,224	0	0	0	0	0	0	0	0	25,648,247	0	25,648,247
補助金等	8,914	1	339	68,483	0	77,737	71	71	2,397	2,971	0	14,898	349	20,615	3,998,517	△ 882,352	3,116,165
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	822,947	△ 822,947	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193,917	0	193,917
支払利息	0	0	0	0	58,438	58,438	2,976	2,976	0	0	0	1,453	0	1,453	834,409	0	834,409
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,907	0	76,907
その他行政コスト	0	0	0	0	389	389	0	0	0	0	107	1,426	95,882	97,415	10,633,716	0	10,633,716
経常行政コスト合計	22,849	120	6,842	9,626,877	572,779	10,229,467	3,083	3,083	104,631	125,411	147	74,103	172,225	476,517	59,974,482	△ 1,933,105	58,041,377
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774	0	774	630,588	0	630,588
分担金・負担金・寄附金	13,380	132	7,300	5,643,212	0	5,664,024	0	0	0	0	0	1,771	0	1,771	11,684,824	△ 1,681,345	10,003,479
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,410,442	0	3,410,442
事業収益	0	0	0	0	691,561	691,561	0	0	103,480	123,910	0	49,660	165,035	442,085	16,456,105	△ 208,103	16,248,002
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	1,131	1,131	2,175	2,175	917	1,968	939	37,592	1,967	43,383	373,172	△ 22,500	350,672
他会計補助金等	0	0	0	0	1,454	1,454	0	0	0	0	0	0	0	0	1,454	△ 1,454	0
経常収益合計	13,380	132	7,300	5,643,212	694,146	6,358,170	2,175	2,175	104,397	125,878	939	89,797	167,002	488,013	32,556,585	△ 1,913,402	30,643,183
(差引) 純経常行政コスト	9,469	△ 12	△ 458	3,983,665	△ 121,367	3,871,297	908	908	234	△ 467	△ 792	△ 15,694	5,223	△ 11,496	27,417,897	△ 19,703	27,398,194

資料3

平成24年度 玉野市連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
期首純資産残高	43,853,923	1,167,145	6,263,730	38,306,277	329,986	46,067,138	563,427	347,649	0	6,506	1,923,297	2,840,878	92,761,939	△ 18,798,250	73,963,689		
純経常行政コスト	△ 19,572,256	△ 186,354	118,639	333,177	△ 1,251	264,211	△ 1,839,902	△ 2,301,714	0	△ 513	△ 109,526	△ 4,251,655	△ 23,559,700	2,512	△ 23,557,188		
一般財源																	
地方税	7,742,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,742,896	0	7,742,896		
地方交付税	5,326,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,326,066	0	5,326,066		
その他行政コスト充当財源	1,171,636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,171,636	0	1,171,636		
補助金等受入	4,026,924	88	0	251,467	0	251,555	1,951,847	2,321,594	0	0	0	4,273,441	8,551,920	0	8,551,920		
臨時損益																	
災害復旧事業費	△ 21,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,808	0	△ 21,808		
公共資産除売却損益	16,354	25,806	△ 11,519	△ 309,073	0	△ 294,786	0	0	0	0	0	0	△ 278,432	0	△ 278,432		
投資損失	△ 157,742	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 157,742	157,742	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入	0					0						0	0		0		
出資の受入・新規設立		157,742	2,324	57,810	0	217,876	0	0	0	0	0	0	217,876	△ 217,876	0		
資産評価替えによる変動額	△ 6,605	0	0	0	△ 3,383	△ 3,383	0	0	0	0	0	0	△ 9,988	△ 19,807	△ 29,795		
無償受贈資産受入	0	0	0	11,342	0	11,342	0	0	0	0	0	0	11,342	0	11,342		
その他	0	△ 87,289	32,190	△ 275,020	0	△ 330,119	0	0	0	0	0	0	△ 330,119	337,656	7,537		
期末純資産残高	42,379,389	1,077,138	6,405,364	38,375,980	325,352	46,183,834	675,372	367,529	0	5,993	1,813,771	2,862,664	91,425,887	△ 18,538,023	72,887,864		

資料3

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
期首純資産残高	8,957	331	14,474	229,141	5,312,832	5,565,735	257,687	257,687	49,126	53,592	70,215	294,879	94,464	562,276	80,349,387	△ 2,845,964	77,503,423
純経常行政コスト	△ 9,469	12	458	△ 3,983,665	121,367	△ 3,871,297	△ 908	△ 908	△ 234	467	792	15,694	△ 5,223	11,496	△ 27,417,897	19,703	△ 27,398,194
一般財源																	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,742,896	0	7,742,896
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,326,066	0	5,326,066
その他行政コスト充当財源	9,630	2	35	14,314	0	23,981	0	0	0	0	0	0	0	0	1,195,617	0	1,195,617
補助金等受入	0	0	0	4,143,930	0	4,143,930	0	0	0	0	0	0	0	0	12,695,850	0	12,695,850
臨時損益																	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,808	0	△ 21,808
公共資産除売却損益	0	0	0	0	△ 1,497	△ 1,497	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 279,929	0	△ 279,929
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入						0		0						0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 29,795	△ 25,281	△ 55,076
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,342	0	11,342
その他	0	0	0	0	△ 161,052	△ 161,052	0	0	4	0	0	0	0	4	△ 153,511	161,052	7,541
期末純資産残高	9,118	345	14,967	403,720	5,271,650	5,699,800	256,779	256,779	48,896	54,059	71,007	310,573	89,241	573,776	79,418,219	△ 2,690,490	76,727,729

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

平成24年度 玉野市連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														
	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計					その他								
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C			
[経常的収支の部]															
人件費	5,154,215	1,465,409	131,461	114,899	0	1,711,769	71,377	56,260	0	13,715	69,470	210,822	7,076,806	0	7,076,806
物件費	2,977,536	676,470	841,670	906,480	1,251	2,425,871	91,995	223,885	81	10,386	457,965	784,312	6,187,719	△ 21,316	6,166,403
社会保障給付	4,651,845	6,192	1,140	2,493	0	9,825	5,691,577	5,780,536	0	240	0	11,472,353	16,134,023	0	16,134,023
補助金等	834,649	0	1,722	87,726	0	89,448	1,934,993	0	0	840,145	202,053	2,977,191	3,901,288	0	3,901,288
支払利息	312,395	5,648	14,781	438,718	0	459,147	0	0	0	0	0	0	771,542	0	771,542
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,495,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,495,893	△ 2,674,140	821,753
その他支出	392,686	26,255	49,233	117,602	0	193,090	35,805	13,377	0	12,270	10,470,587	10,532,039	11,117,815	0	11,117,815
支出合計	17,819,219	2,179,974	1,040,007	1,667,918	1,251	4,889,150	7,825,747	6,074,058	81	876,756	11,200,075	25,976,717	48,685,086	△ 2,695,456	45,989,630
地方税	7,749,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,749,408	0	7,749,408
地方交付税	5,326,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,326,066	0	5,326,066
国県補助金等	3,684,477	88	0	0	0	88	1,951,847	2,321,594	0	0	0	4,273,441	7,958,006	0	7,958,006
使用料・手数料	578,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	578,101	0	578,101
分担金・負担金・寄附金	199,721	0	4,228	0	0	4,228	4,063,530	1,698,665	0	0	0	5,762,195	5,966,144	△ 21,316	5,944,828
保険料	0	0	0	0	0	0	1,467,112	1,209,721	0	697,719	0	3,374,552	3,374,552	0	3,374,552
事業収入	0	1,887,527	1,337,770	898,264	0	4,123,561	0	0	0	0	10,989,355	10,989,355	15,112,916	0	15,112,916
諸収入	148,341	34,106	6,914	652	0	41,672	39,136	631	0	9,000	0	48,767	238,780	0	238,780
地方債発行額	1,574,925	0	0	45,100	0	45,100	0	0	0	0	0	0	1,620,025	0	1,620,025
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	33,850	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	40,000	73,850	0	73,850
他会計補助金等	0	283,544	5,382	982,056	0	1,270,982	413,008	861,966	81	169,682	0	1,444,737	2,715,719	△ 2,715,719	0
その他収入	975,348	0	0	310	0	310	0	0	0	0	235,794	235,794	1,211,452	0	1,211,452
収入合計	20,270,237	2,205,265	1,354,294	1,926,382	0	5,485,941	7,934,633	6,132,577	81	876,401	11,225,149	26,168,841	51,925,019	△ 2,737,035	49,187,984
経常的収支額	2,451,018	25,291	314,287	258,464	△ 1,251	596,791	108,886	58,519	0	△ 355	25,074	192,124	3,239,933	△ 41,579	3,198,354

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[経常的収支の部]																	
人件費	13,962	126	5,504	234	89,315	109,141	19	19	23,635	21,977	0	17,110	49,656	112,378	7,298,344	0	7,298,344
物件費	33	1	1,166	44,536	447,407	493,143	17	17	67,282	97,316	40	33,094	24,341	222,073	6,881,636	△ 208,103	6,673,533
社会保障給付	6	0	67	9,512,806	1,346	9,514,225	0	0	0	0	0	0	0	0	25,648,248	0	25,648,248
補助金等	8,915	1	339	68,483	0	77,738	71	71	2,397	2,971	0	14,898	349	20,615	3,999,712	△ 883,546	3,116,166
支払利息	0	0	0	0	58,438	58,438	2,976	2,976	0	0	0	1,453	0	1,453	834,409	0	834,409
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821,753	△ 821,753	0
その他支出	0	0	0	0	29,055	29,055	△ 1,062	△ 1,062	10,430	3,244	107	1,472	96,451	111,704	11,257,512	0	11,257,512
支出合計	22,916	128	7,076	9,626,059	625,561	10,281,740	2,021	2,021	103,744	125,508	147	68,027	170,797	468,223	56,741,614	△ 1,913,402	54,828,212
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,749,408	0	7,749,408
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,326,066	0	5,326,066
国県補助金等	0	0	0	3,943,359	0	3,943,359	0	0	0	0	0	0	0	0	11,901,365	0	11,901,365
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774	0	774	578,875	0	578,875
分担金・負担金・寄附金	13,381	135	7,301	5,643,213	0	5,664,030	0	0	0	0	0	1,771	0	1,771	11,610,629	△ 1,681,345	9,929,284
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,374,552	0	3,374,552
事業収入	0	0	0	0	702,475	702,475	0	0	103,500	126,842	0	49,775	164,856	444,973	16,260,364	△ 208,103	16,052,261
諸収入	9,576	0	22	13,972	1,131	24,701	12	12	15	15	938	33	2	1,003	264,496	0	264,496
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,620,025	0	1,620,025
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	103,594	0	103,594	0	0	0	0	0	0	0	0	177,444	0	177,444
他会計補助金等	0	0	0	0	1,454	1,454	0	0	0	0	0	0	0	0	1,454	△ 1,454	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	2,163	2,163	906	1,953	1	37,559	1,965	42,384	1,255,999	△ 22,500	1,233,499
収入合計	22,957	135	7,323	9,704,138	705,060	10,439,613	2,175	2,175	104,421	128,810	939	89,912	166,823	490,905	60,120,677	△ 1,913,402	58,207,275
経常的収支額	41	7	247	78,079	79,499	157,873	154	154	677	3,302	792	21,885	△ 3,974	22,682	3,379,063	0	3,379,063

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体															
	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計					その他									
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C				
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備支出	1,805,693	22,728	259,729	935,406	0	1,217,863	0	0	0	0	0	0	0	3,023,556	0	3,023,556
公共資産整備補助金等支出	188,148	0	0	5,769	0	5,769	0	0	0	0	0	0	0	193,917	0	193,917
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,698	△ 43,698	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,037,539	22,728	259,729	941,175	0	1,223,632	0	0	0	0	0	0	0	3,261,171	△ 43,698	3,217,473
国県補助金等	342,447	0	0	251,467	0	251,467	0	0	0	0	0	0	0	593,914	0	593,914
地方債発行額	929,267	23,000	0	666,700	0	689,700	0	0	0	0	0	0	0	1,618,967	0	1,618,967
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	3,024	42,998	0	46,022	0	0	0	0	0	0	0	46,022	△ 46,022	0
その他収入	1,364	0	74,540	21,035	0	95,575	0	0	0	0	0	0	0	96,939	0	96,939
収入合計	1,273,078	23,000	77,564	982,200	0	1,082,764	0	0	0	0	0	0	0	2,355,842	△ 46,022	2,309,820
公共資産整備収支額	△ 764,461	272	△ 182,165	41,025	0	△ 140,868	0	0	0	0	0	0	0	△ 905,329	△ 2,324	△ 907,653

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H				
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	0	0	0	0	56,190	56,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,079,746	0	3,079,746
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193,917	0	193,917
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235	0	0	135	370	370	0	0	370
支出合計	0	0	0	0	56,190	56,190	0	0	0	235	0	0	135	370	3,274,033	0	3,274,033	
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	593,914	0	593,914	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,618,967	0	1,618,967	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,939	0	96,939	
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,309,820	0	2,309,820		
公共資産整備収支額	0	0	0	0	△ 56,190	△ 56,190	0	0	0	△ 235	0	0	△ 135	△ 370	△ 964,213	0	△ 964,213	

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	740,000	0	0	740,000	0	0	0	0	0	0	740,000	0	740,000	0	740,000
貸付金	100,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,960	0	100,960	0	100,960
基金積立額	33,198	15,100	0	0	0	15,100	9	72,193	0	0	272	72,474	120,772	0	120,772	0	120,772
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	516,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	516,456	△ 516,456	0	0	0
地方債償還額	1,939,916	110,289	42,350	1,440,246	0	1,592,885	0	0	0	0	0	0	3,532,801	0	3,532,801	0	3,532,801
長期借入金返済額	0	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	0	50,000
短期借入金減少額	0	50,000	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	0	50,000
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	4,706	0	4,706	0	0	0	0	0	0	4,706	0	4,706	0	4,706
支出合計	2,590,530	225,389	782,350	1,444,952	0	2,452,691	9	72,193	0	0	272	72,474	5,115,695	△ 516,456	4,599,239	0	4,599,239
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	407,911	0	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	457,911	△ 300,000	157,911	0	157,911
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	563,900	0	563,900	0	0	0	0	0	0	563,900	0	563,900	0	563,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	50,917	30,030	0	1,100	0	31,130	0	0	0	0	0	0	82,047	0	82,047	0	82,047
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	157,741	0	14,812	0	172,553	0	0	0	0	0	0	172,553	△ 172,553	0	0	0
その他収入	84,528	15,150	0	0	0	15,150	0	0	0	0	0	0	99,678	0	99,678	0	99,678
収入合計	543,356	202,921	50,000	579,812	0	832,733	0	0	0	0	0	0	1,376,089	△ 472,553	903,536	0	903,536
投資・財務的収支額	△ 2,047,174	△ 22,468	△ 732,350	△ 865,140	0	△ 1,619,958	△ 9	△ 72,193	0	0	△ 272	△ 72,474	△ 3,739,606	43,903	△ 3,695,703	0	△ 3,695,703
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 360,617	3,095	△ 600,228	△ 565,651	△ 1,251	△ 1,164,035	108,877	△ 13,674	0	△ 355	24,802	119,650	△ 1,405,002	0	△ 1,405,002	0	△ 1,405,002
期首資金残高	2,856,302	40,069	2,008,509	1,787,005	62,502	3,898,085	440,974	28,112	0	2,575	254,966	726,627	7,481,014	0	7,481,014	0	7,481,014
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	2,495,685	43,164	1,408,281	1,221,354	61,251	2,734,050	549,851	14,438	0	2,220	279,768	846,277	6,076,012	0	6,076,012	0	6,076,012

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	740,000	0	740,000
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,960	0	100,960
基金積立額	0	3	0	278,656	0	278,659	0	0	0	0	0	2,946	0	2,946	402,377	0	402,377
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	161,052	161,052	0	0	0	0	0	0	0	0	3,693,853	0	3,693,853
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,261	0	10,261	60,261	0	60,261
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	740,000	740,000	0	0	0	0	0	0	790,000	0	790,000
長期未払金支払支出	0	0	0	770	0	770	0	0	0	0	0	0	0	0	770	0	770
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,706	0	4,706
支出合計	0	3	0	279,426	161,052	440,481	740,000	740,000	0	0	0	13,207	0	13,207	5,792,927	0	5,792,927
国県補助金等	0	0	0	200,570	0	200,570	0	0	0	0	0	0	0	0	200,570	0	200,570
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,911	0	157,911
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	563,900	0	563,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	740,000	740,000	0	0	0	0	0	0	740,000	0	740,000
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,047	0	82,047
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	53	2	12	343	0	410	0	0	0	0	0	378	0	378	100,466	0	100,466
収入合計	53	2	12	200,913	0	200,980	740,000	740,000	0	0	0	378	0	378	1,844,894	0	1,844,894
投資・財務的収支額	53	△ 1	12	△ 78,513	△ 161,052	△ 239,501	0	0	0	0	0	△ 12,829	0	△ 12,829	△ 3,948,033	0	△ 3,948,033
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	94	6	259	△ 434	△ 137,743	△ 137,818	154	154	677	3,067	792	9,056	△ 4,109	9,483	△ 1,533,183	0	△ 1,533,183
期首資金残高	9,748	364	13,714	5,269	1,238,408	1,267,503	55,847	55,847	56,640	65,431	3,215	120,914	88,467	334,667	9,139,031	0	9,139,031
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	9,842	370	13,973	4,835	1,100,665	1,129,685	56,001	56,001	57,317	68,498	4,007	129,970	84,358	344,150	7,605,848	0	7,605,848